

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月24日

上場会社名 SBIイー・トレード証券株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 8701 URL <http://www.etrade.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 井土 太良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 轟 幸夫 TEL (03) 5562-7210
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	64,499	12.3	58,017	8.9	22,842	△6.9	22,405	△8.8
19年3月期	57,412	△4.7	53,296	△5.4	24,543	△18.2	24,571	△18.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	11,923	△13.7	3,583	44	3,568	87	8.2	2.7	35.4
19年3月期	13,811	△18.6	4,365	31	4,320	77	11.1	2.6	42.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △0百万円 19年3月期 △36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	770,783		162,989		20.8	46,224	93
19年3月期	899,416		132,490		14.4	40,686	53

(参考) 自己資本 20年3月期 159,963百万円 19年3月期 129,728百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	36,314	△6,848	7,377	81,615
19年3月期	△13,587	△6,736	△3,401	28,740

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末	期末	年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	1,700 00	1,700 00	5,420	38.9	4.3
20年3月期	—	1,700 00	1,700 00	5,883	47.4	3.9

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、34ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 3,460,794株 19年3月期 3,188,493株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 241株 19年3月期 一株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、66ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	53,963	4.6	49,485	3.5	19,696	△14.7	19,248	△16.8
19年3月期	51,565	△6.3	47,825	△6.8	23,092	△19.9	23,146	△19.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
20年3月期	11,828	△7.3	3,554	80	3,542	86
19年3月期	12,764	△21.1	4,034	64	3,993	48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	738,693	158,538	21.5	45,809 78	652.4
19年3月期	871,961	126,980	14.6	39,824 47	548.8

(参考) 自己資本 20年3月期 158,538百万円 19年3月期 126,980百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

当社の主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、業績予想を開示しておりませんが、決算の概数がまとまり、前期の実績と比較して一定の変動が見込まれることとなった場合には、速報値としてお知らせすることとしております。業績速報値につきましては、速報時点で当社が合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は速報値とは異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の国内株式市場は、当初は景気が緩やかながらも拡大したことに支えられ、平成19年6月から7月にかけて18,000円を超える水準となりましたが、その後は原油価格等の継続的な高止まり、サブプライムローン問題に端を発した全世界的な金融不安により、平成19年8月以降は大幅な株安相場となりました。また、為替市場におきましても、約12年ぶりに円相場が対ドルで100円を突破し、平成20年3月には一時95円台にまで上昇いたしました。このような市場環境により、日経平均株価も平成20年3月に約2年半ぶりに12,000円を割り込む水準となり、年初来安値を記録いたしました。平成20年3月末の日経平均株価は12,525円であり、平成19年3月末比約27%下落して取引を終えております。

このような状況のなか、当社におきましては、引き続き「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努め、当連結会計年度にはSBI証券㈱との合併による引継分を含め256,154口座増加し、平成20年3月末の総合口座数は1,662,051口座、信用取引口座数は169,443口座となっております。また、預り資産は3兆7,549億円となっております。(注)口座数、預り資産は、SBIイー・トレード証券㈱単体の数字であります。

業績に関しましては、委託手数料率の低下等により当連結会計年度の「委託手数料」は30,873百万円(前年同期比2.6%減)となりました。また、信用取引におきましては、当連結会計年度末の信用取引貸付金(買建玉)が274,887百万円(同39.9%減)、信用取引貸証券受入金(売建玉)が62,530百万円(同0.1%減)となったものの、金利の上昇により「金融収益」は21,743百万円(同24.5%増)と大幅に増加しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は営業収益64,499百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益22,842百万円(同6.9%減)、経常利益22,405百万円(同8.8%減)、当期純利益11,923百万円(同13.7%減)となっております。

当連結会計年度の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・「フレッシュマンキャンペーン」実施(平成19年4月)
- ・セブン銀行との提携による即時入金サービス開始(平成19年4月)
- ・「イー・トレード証券個人型年金(個人型401k)紹介キャンペーン」実施(平成19年4月)
- ・携帯端末向けサービス「HYPER MOBILE」がYahoo!ケータイに対応(平成19年5月)
- ・「空前絶後の大作戦」8商品の手数料体系などを業界最低水準へ一斉引き下げ(平成19年5月)
- ・「MOBILE E*TRADE for W-ZERO3」サービス開始(平成19年5月)
- ・「投信でダブルスマイルキャンペーン」実施(平成19年5月)
- ・外国為替保証金取引「E*TRADE FX」正規手数料引き下げ(平成19年6月)
- ・「空前絶後の大作戦一大感謝キャンペーン」実施(平成19年6月)
- ・セブン銀行「みんなのマネーサイト。」での個人型401k口座の紹介開始(平成19年6月)
- ・無期限信用(一般信用)取引の買方金利引き下げ(平成19年6月)
- ・海外ETFの取扱い開始(平成19年6月)
- ・「SBIインド&ベトナム株ファンド」の取扱開始(平成19年6月)
- ・投資型年金保険「ダイレクト年金e-VA」発売開始(平成19年7月)
- ・HYPER E*TRADEの無料ご利用条件を大幅引き下げ(平成19年7月)
- ・外国為替保証金取引のスワップポイントを大幅変更(平成19年8月)
- ・PTS夜間取引サービス開始(平成19年8月)
- ・E*トレードポイントの「新潟県中越沖地震」義援金への振替を受付(平成19年8月)
- ・ミニ日経225先物 業界最低水準手数料“52.5円”キャンペーン実施(平成19年8月)
- ・HYPER MOBILEでの逆指値サービス開始(平成19年9月)
- ・先物・オプション取引のイブニング・セッションの取扱を開始(平成19年9月)
- ・住信SBIネット銀行を所属銀行とする銀行代理店業務を開始(平成19年9月)
- ・口座開設申込書ご請求フォーム(FLASH版)の提供を開始(平成19年9月)
- ・E*トレードポイントの振替対象に「ありがトン」を追加(平成19年9月)
- ・証券総合口座数「150万口座」突破(平成19年10月)
- ・「外国株式取引-新規口座開設Wキャンペーン」実施(平成19年11月)
- ・「外国株式取引-クリスマスキャンペーン」実施(平成19年11月)
- ・「日経225先物 ミニ52.5円&ラージも315円キャンペーン!」実施(平成19年11月)
- ・新型窓口販売方式による利付国債(2年、5年、10年)の取扱を開始(平成19年11月)

- ・「国内株式注文ダイヤル(通称：IVRシステム)」サービス提供開始(平成19年12月)
- ・投資信託一積立買付サービス拡充記念「ハッピーボーナスキャンペーン」実施(平成19年12月)
- ・E*トレードポイントの振替対象に「寄付金」を追加(平成19年12月)
- ・「ミニ日経225先物取引」正規手数料引き下げ(平成20年1月)
- ・SBI損保の自動車保険の取扱を開始(平成20年1月)
- ・全国27支店での個人投資家を対象としたセミナーを開始(平成20年1月)
- ・コールセンターを移転(平成20年2月)
- ・「投資信託」ご案内ページの大幅リニューアル実施(平成20年2月)
- ・「株ケータイ SoftBank 920SH YK」全国一斉発売(平成20年3月)
- ・WEBサイトリニューアル実施(平成20年3月)
- ・PTS夜間取引サービス拡大(平成20年3月)

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

(受入手数料)

当連結会計年度は37,723百万円(前年同期比2.8%増)を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

- ・委託手数料
主にインターネットによる株式取引により、30,873百万円(同2.6%減)を計上しております。
- ・引受・売出手数料
主に株式の引受、国債の募集により418百万円(同42.3%減)を計上しております。
- ・募集・売出しの取扱手数料
主に投資信託の販売により2,086百万円(同69.7%増)を計上しております。
- ・その他の受入手数料
信用取引管理費、外国為替保証金取引手数料、投資信託の代行手数料等により4,345百万円(同43.4%増)を計上しております。

(トレーディング損益)

外国債券の販売、外国為替保証金取引に係るスプレッド等により3,150百万円(前年同期比13.1%増)を計上しております。

(金融収支)

金利の上昇により「金融収益」を21,743百万円(前年同期比24.5%増)、「金融費用」を5,272百万円(同29.4%増)計上し、差し引き金融収支16,471百万円(同23.0%増)となっております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度におきましては、販売費及び一般管理費は35,175百万円(前年同期比22.3%増)となりました。主な内訳としましては、子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.における顧客口座数や約定件数の増加により「取引関係費」が9,967百万円(同13.3%増)となり、「事務費」は7,002百万円(同4.3%増)となりました。また、平成19年10月1日付で対面証券会社である旧SBI証券㈱を吸収合併したことに伴い「人件費」が5,133百万円(同59.4%増)となり、「不動産関係費」は、支店家賃、オンライン証券システム増強によるシステム保守料の増加等により6,779百万円(同25.7%増)となっております。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、貸株残高の減少により担保として受け入れる取引担保金も減少したことに伴い「有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金を増減額」が35,345百万円の支出(前年同期は464百万円の収入)となったこと等の減少要因があったものの、信用取引における自己融資額の減少により「信用取引資産及び信用取引負債を増減額」が49,152百万円の収入(同7,999百万円の支出)となったこと、「税金等調整前当期純利益」が21,924百万円(同23,079百万円)となったこと、また、SBI証券㈱との合併により「合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」が16,732百万円となったこと等から、前連結会計年度末に比べ52,875百万円増加し、当連結会計年度末には81,615百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は36,314百万円(前年同期は13,587百万円の使用)となりました。これは、貸株残高の減少により担保として受け入れる取引担保金も減少したことに伴い「有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金を増減額」が35,345百万円の支出(同464百万円の収入)となったこと、先物オプション取引の拡大により「短期差入保証金の増加額」が10,136百万円の支出(同5,470百万円の支出)となったこと等の減少要因があったものの、信用取引における自己融資額の減少により「信用取引資産及び信用取引負債を増減額」が49,152百万円の収入(同7,999百万円の支出)となったこと、「税金等調整前当期純利益」が21,924百万円(同23,079百万円)となったこと、顧客分別金信託の信託額の減少により「顧客分別金信託の減少額」が18,800百万円の収入(同6,000百万円の支出)となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,848百万円(前年同期は6,736百万円の使用)となりました。これは主に、インベストメント・バンキングビジネスの更なる拡大を目指した投資事業組合等への出資により「投資有価証券の取得による支出」が2,046百万円(同3,860百万円の支出)、新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に「無形固定資産の取得による支出」が1,799百万円(同1,801百万円の支出)となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7,377百万円(前年同期は3,401百万円の使用)となりました。これは、みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローンの返済・再借入により、「長期借入金の返済による支出」、「長期借入れによる収入」がそれぞれ20,000百万円、25,000百万円(前年同期の支出、収入はございません)となったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、過去の配当実績と業績動向等を総合的に勘案して積極的に配当を実施していくことを基本方針としております。

平成20年3月期の配当につきましては、前期の普通配当1,600円を100円増配し、1,700円とさせていただく予定であります。なお、前期の当社子会社E*TRADE Koreaの韓国KOSDAQ市場への上場記念配当100円を勘案いたしますと、1株当たり年間配当金は前期と同額となります。

内部留保資金につきましては、今まで以上にコスト競争力を高め、多様化する顧客ニーズに応えられるサービスの提供をするために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行っていただく必要があります。文中における将来に関する事項は、平成20年3月期決算短信開示日（平成20年4月24日）現在において当社が判断したものであり、これら文中において、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

① システム

当社では、オンライン取引システムの安定性を経営の最重要課題として認識しており、そのサービスレベルの維持向上に日々取り組んでおります。平成15年7月には、アクティブに取引される顧客に対してもよりご満足いただけるようレスポンスの向上に主眼を置き、システム基盤から抜本的に見直しを行った結果、オンライン証券で初めて「リナックスを基幹プラットフォームの基本ソフトウェア（OS）とした新オンライン取引システム」を、(株)野村総合研究所（以下「NR I」という。）と共同開発しリリースしております。

システム構成をプレゼンテーション層（画面表示処理を受け持つ部分）、ビジネスロジック層（画面表示に必要な数値計算や入力チェック等の処理を受け持つ部分）、データベース層（保存されるデータそのもの）の3層の構造とし、この中のプレゼンテーション層、ビジネスロジック層にリナックスを採用することで、より拡張性の高い構成を目指しました。また、従来のUNIXをベースとした構成に比べ、ハードウェアの投資コストやランニングコストを大幅に削減することが可能となりました。同時に、新サービスの導入や証券制度の変更などに迅速に対応していくために、従来の「フロント部分を米国E*TRADE、ミドル・バック部分をNR I」が担当する体制を見直し、「フロントからバックまでNR I」という国内完結の体制を構築致しました。オンライン取引の生命線である顧客からの信頼性を確固たるものにするために、NR Iが開発から運用管理までを一元的に行うことで、更なる安定性、耐障害性の向上を目指してまいります。また、平成16年12月にはそれまでのオンライン取引システムをもう一式設置する大規模な増強を行いました。その後の数度にわたるシステム増強実施により、現在は200万口座までの対応が可能となっております。また、お客様の多様なニーズにお答えするため、平成17年4月にはリアルタイムトレーディングツール HYPER E*TRADEのサービスを開始いたしました。当サービスでは、アクティブな取引を行う投資家をサポートするために、マウス操作のみで発注・指値変更・取消ができるドラッグ&ドロップ発注機能を有するなど先進的な取り組みを行っております。一方で、拡張性や安定性についてはフロントWEBシステムと同様な取り組みを行っております。

当社は、安定したシステムを提供することは顧客へのサービスとして最重要事項であると認識しており、今後も口座数、約定件数の増加を見越して適宜適切にシステムの増強を行ってまいります。従いまして、システムの開発・増強に応じて減価償却費・リース料等のシステム関連費用が増加致しますが、口座数、約定件数が増加に見合っ

て増加しない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、オンライン取引システムに関しては、ハードウェア、ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウイルス、サイバーテロのほか、災害等によってもシステム障害が発生する可能性があります。当社では、システム障害の発生に備え、24時間365日の監視、基幹システムの二重化、異なる拠点におけるバックアップサイト、電話による自動応答システムの構築等の体制を整えております。しかし、何らかの理由によりシステム障害が発生し、その障害への対応が遅れた場合、又は適切な対応ができなかった場合には、システム障害により生じた損害の賠償を求められたり、当社のシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し顧客離れが生じたりするなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 信用取引

国内株式の信用取引は当社の収益源のひとつですが、同取引において当社は顧客への信用供与を行っており、顧客が信用取引で損失を被ったり、代用有価証券の担保価値が下落するなどした場合、証券会社に対して顧客が預託する担保の価値が充分でなくなる可能性があります。また、当社は信用取引にかかる資金調達を主に証券金融会社からの借入により行っておりますが、証券市況の変化に伴い、証券金融会社に差し入れた有価証券等の担保価値も変動致します。このため、担保価値が下落した場合、追加の担保差し入れを求められることがあり、そのために発生する借入などは当社が独力で確保する必要があります。当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 引受業務

当社は、収益源の多様化を図るため、引受・募集業務にも注力しておりますが、当社が引受けた有価証券を販売することが出来ない場合には引受リスクが発生します。募残にかかる有価証券の価格動向によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、特に新規公開株式の引受業務において、当社が主幹事証券として引受業務を行う企業が、新規上場する過程またはその後に社会的評価が低下するような事態に陥った場合には、当社の評価が影響を受け、引受業務の推進に支障をきたすなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ SBIグループ

当社は、日本国内においてSBIグループの「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」の中核を担うオンライン総合証券です。海外において証券分野を担う企業には当社が平成17年3月に子会社化したE*TRADE Korea Co., Ltd.があります。これまで、日本国内においてSBIグループの証券分野を担う企業には当社とは別に主に対面販売によりサービスを提供してまいりましたSBI証券(株)があり、オンライン取引を当社が、主に年配富裕層を対象とした対面取引をSBI証券(株)が担ってまいりました。しかしながらSBIグループで以前より掲げております「ネットとリアル融合」をより進めていくために、同社は平成19年10月1日に当社を存続会社として合併しております。このたびの合併により、日本国内で初めてとなる「リアル Based On ネット証券」を実現し、オンライン証券の枠組みを超えたビジネスモデルを追求することで、収益源の多様化・拡大を目指してまいります。

当社のSBIグループ内での位置付けは、上記のとおりであります。その将来を保証されたものではなく、SBIグループとしての戦略や政策の変更などにより、グループにおける当社の位置付けが変わる可能性があります。当社の業績に影響を与える可能性があります。

平成19年3月31日現在52.4%であったSBIホールディングス(株)の所有株式数の割合は、平成19年10月1日を効力発生日として実施したSBI証券(株)との合併に伴い、対価として発行した新株式すべてをSBIホールディングス(株)に交付したことなどにより、平成20年3月31日現在で55.8%へ上昇しております。なお、当社とSBIホールディングス(株)は、平成20年1月15日開催のそれぞれの取締役会において、それぞれの定時株主総会での承認を条件として、株式交換を通じてSBIホールディングス(株)が当社を完全子会社化することを決定いたしました。

また、当社取締役会長(非常勤)の北尾吉孝は、SBIホールディングス(株)代表取締役執行役員CEOであります。当社の経営体制を強化し、また経営に対する総合的な助言を得るため当社が同氏を招聘したものであります。

⑤ 法的規制

A. 金融商品取引業登録他

当社は金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条に基づく「金融商品取引業」の登録を受けております。また、当社は東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所及びジャスダック証券取引所の総合取引参加者等であるほか、金融商品取引法に基づき設置された業界団体である日本証券業協会及び金融先物取引業協会の定める諸規則にも服しております。

その他、当社は銀行代理業、貸金業、確定拠出年金運営管理業、保険募集業等を行っております。

従いまして、これらの業務を規制する法令やこれらの業務における自主規制団体等の定める諸規則を遵守のうえ業務を遂行する必要があります。

B. 自己資本規制比率

金融商品取引業者には、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられております。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の、保有する有価証券の価格変動、その他の理由により発生し得るリスク相当額の合計に対する比率をいいます(金融商品取引法第46条の6第1項)。金融商品取引業者は、自己資本規制比率が120%を下回ることをしないようしなければならず

(同法第46条の6第2項)、金融庁長官は金融商品取引業者に対し、その自己資本規制比率が120%を下回るときは、業務方法の変更等を命ずること、また、100%を下回るときは3ヶ月以内の期間、業務の停止を命ずることができ、さらに業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないと認められるときは金融商品取引業の登録を取り消すことができるとされています(同法第53条、第194条の7第1項)。また、金融商品取引業者は、四半期ごとに、この自己資本規制比率を記載した書面を作成し、3ヶ月間、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供しなければならない(同法第46条の6第3項)、これに違反した場合には罰則が科されません(同法第198条の6第6号)。

なお、当社の平成20年3月31日現在における自己資本規制比率は、652.4%となっております。

C. 顧客資産の分別管理・投資者保護基金

金融商品取引業者は、顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう、顧客から預託を受けた有価証券及び金銭につき、自己の固有財産と分別して保管することが義務付けられています。ただし、信用取引により買い付けた株券等及び信用取引によって株券等を売り付けた場合の代金については、このような分別保管の対象とはなっていません。また、金融商品取引業者は投資者保護のために、金融商品取引法に基づき政府が承認した投資者保護基金に加入することが義務付けられており、当社は、日本投資者保護基金に加入しております。投資者保護基金の原資は、基金の会員である金融商品取引業者から徴収される負担金であります。日本投資者保護基金は、基金の会員金融商品取引業者が破綻した場合には、投資家が破綻金融商品取引業者に預託した証券その他投資家の一定の債権について、上限を10,000千円として保護することとなっております。そのため、基金の積立額を超える支払が必要な会員金融商品取引業者の破綻があった場合、当社を含む他の会員金融商品取引業者は、臨時拠出の負担を基金から求められる可能性があります。その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

D. 金融商品販売法・消費者契約法

金融商品の販売等に関する法律は、平成12年5月31日に公布され、平成13年4月1日から施行されております。同法は、金融商品の販売等に際しての投資家の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務及びかかる説明義務を怠ったことにより投資家に生じた損害の賠償責任並びに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等にかかる勧誘の適正の確保のための措置について定めております。

また、消費者契約法は、平成12年5月12日に公布され、平成13年4月1日以降に締結される消費者契約（消費者と事業者との間で締結される契約）に適用されております。同法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質及び量並びに交渉力の格差に着目し、一定の場合に、消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しております。

当社では、かかる法律への違反がないよう、内部管理体制を整備しております。そのため、これまでにこれらの法令違反が発生した事実はありませんが、今後、これらの違反が発生した場合には、損害賠償責任が生ずるとともに、顧客からの信頼が失墜するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 競合

株式等の委託売買業務を行う証券会社間での競争は、激化しています。当社は、平成18年9月に株式委託手数料の引下げを行い、業界最低水準の手数料体系の提供を追求し続けております。日本証券業協会の「インターネット取引に関する調査結果」（平成19年9月末）によると、オンライン証券業務の参入者は、株式売買委託手数料が自由化される直前の平成11年9月末には34社でしたが、平成13年3月末には67社と急速に拡大いたしました。その後はそれをピークに、一部の証券会社におけるオンライン証券業務が淘汰され、平成19年9月末には57社となっております。この中には、当社を含めたオンライン証券取引の専門業者の他に、大手証券会社、対面取引を行う証券会社も含まれます。

今後、商品、サービスの多様化や金融のグローバル化に伴う他業種からの新規参入、外資系企業の国内新規参入に加えて、大手証券会社等のオンラインビジネスの強化など、より厳しい競争が予想されます。また、競争の激化に伴い、新たに顧客を獲得するために必要な1口座当たりの限界費用が増加することも考えられます。その場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 業界動向

A. 証券市場

当社は株式の委託売買手数料が営業収益の重要な割合を占めております。そのため、株式市場の売買高・売買代金等の動向に強い影響を受けます。株式市場は企業収益、為替動向、金利、国際情勢、世界主要市場の動向、投資家の心理等様々な要因の影響を受け、株価が下がると一般的には売買代金も縮小する傾向があります。

日本証券業協会の「インターネット取引に関する調査結果」（平成19年9月末）によると、平成19年4月から平成19年9月までのインターネットを経由した株式委託売買代金は日本証券業協会会員の委託取次売買代金全体の22.2%（平成18年10月～平成19年3月調査対比2.5%減）を占めており、インターネット経由での個人投資家による売買が活発に行われていることが読み取れます。また、その中でも当社を含めたオンライン専門の証券会社の存在感は高まりを見せております。

しかしながら、今後も株式市場が活況を続ける保証はなく、株価の下落とともに売買高が低下していった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、政府は証券市場に係る制度改革を推し進めており、将来における法改正等については現段階では予測できないものの、その内容によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

B. インターネットの普及

インターネットの利用者数は年を追って増加の一途を辿っており、総務省発表の通信利用動向調査によると平成18年末には約8,754万人、人口普及率は約68.5%に達し、平成19年末には約8,811万人、人口普及率は約69.0%に到達しております。これまでの問題点であった国際的に見て高額な月額料金、また定額制となっていない料金体系などの課題が全てブロードバンド化の進展に伴って解消されつつあり、利用者数の増加を促していると考えられます。

インターネットがより一般的なツールとなりつつある現在、各企業が様々なサービスを展開すると同時に投資家に対する情報開示のツールとしても定着しつつあります。

このような情報コストの低下により、自ら積極的に情報を収集して売買を行うアクティブな投資家にとっての利便性は格段に向上しているものと考えられます。

しかしながら、インターネットの歴史は浅く、今後も順調に利用者が増加するという保証はありません。インターネットユーザーの数が増加しない場合、当社の事業に影響を与える可能性があります。

⑧ 今後の事業展開

当社では、「顧客中心主義」の経営理念のもと「業界最低水準の手数料体系で業界最高水準のサービス」の提供を通じ、変化する顧客ニーズにいかに応え、収益源の多様化を図り、更なる成長・企業価値の向上を実現していくことが課題となっております。今後は、取扱商品の拡大・サービスの向上等により、既存の事業を一層拡充するとともに、新規事業分野への参入も検討していくことで収益源の多様化を目指してまいります。このような認識のもと、当社といたしましては、以下の施策に取り組んでいく方針であります。

しかし、これらの施策が十分に達成できない場合や、これらの施策が顧客のニーズを十分に反映させたものでなかった場合には、当社の成長を阻害する要因にもなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

A. 収益源の多様化

当社は、取扱商品や投資情報の拡充等により、委託業務を拡大していく方針であります。その一方で、過度に株式委託手数料に依存する収益体質を改善し収益源の多様化を図る目的で、外国債券の販売や外国為替保証金取引等、国内株式以外の取扱商品も拡充しております。また、ブローカレッジ業務で得た顧客基盤をもとに引受・募集業務にも注力しております。今後におきましても、顧客ニーズに合った取扱商品の品揃えを強化するとともに、より一層の収益源の多様化を検討していく予定であります。また、今後、当社が展開する事業分野とのシナジー効果が期待できる分野におけるM&A（企業の合併・買収）を含む業容拡大を進める可能性もあります。

B. 顧客の利便性向上

オンライン証券においては、取引画面の操作性やレスポンス、システムの信頼性等を常に高いレベルに保持することが競争力の源泉であると認識しております。システムのキャパシティにつきましては、平成17年12月には150万口座体制となるシステム増強を行いました。さらに平成18年5月には175万口座体制となるシステム増強、平成18年7月には200万口座体制となるシステム増強を行い、快適に取引を行うことができる環境を提供致しております。また、海外ETFの取扱い開始（平成19年6月）、PTS夜間取引サービス開始（平成19年8月）、WEBサイトリニューアル実施（平成20年3月）などを行ってまいりましたが、顧客の利便性向上について、今後も積極的に取り組んでまいります。

C. コンプライアンス体制の強化

当社は、これまでコンプライアンス（法令遵守）体制を強化させるため、組織体制や社内規程等の整備に取り組み、社員研修等を通じて法令等の社会的規範の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めてまいりました。今後におきましても、口座数及び約定件数の増加等に伴い、より一層の充実を図ることが必要であると考えており、コンプライアンス体制の強化に努めていく方針であります。

⑨ 顧客情報のセキュリティ

当社の事業においては、顧客データの不正取得・改変等による被害の防止が極めて重要であります。当社では厳格な顧客情報管理のルールに基づいた十分なセキュリティ対策を講じており、過去に不正な証券取引注文、重要な顧客データの漏洩又は破壊等が起きた事実は認識しておりません。また、これらに伴う損害賠償を請求されたこともありません。しかしながら、今後顧客情報管理における何らかの問題が生じた場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、「個人情報の保護に関する法律」が平成17年4月1日より施行されております。当社においては、同法及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備するとともに、継続的な改善に努めてまいりますが、今後何らかの違反が発生した場合又は万一漏洩事案等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 会社組織

A. 内部管理体制

当社では、法令遵守のための内部管理組織の整備をし、法令その他の規則の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めております。平成14年4月には、コンプライアンスにかかる権限・責任体制の明確化を図り、内部管理体制を充実・強化する目的で、コンプライアンス部を廃止し、監査部、売買管理室、営業管理部の3部体制に移行しました。その後、随時組織の見直しを進め、さらに平成19年10月のSBI証券(株)との合併に伴って、対面部門に対する内部管理体制の強化を図った結果、現在では法務部、売買管理室、業務管理部、業務部営業管理課、検査部、内部監査室による組織体制になっております。

また、平成13年12月には、インターネット取引における相場操縦的行為の恐れのある取引を早期発見（未然防止）するため、「売買監視システム」を開発致しました。同システムの利用により、仮装売買、馴合売買、高関与取引が継続する取引、買上がり（売崩し）の取引、引け値に關与する取引等を早期発見できます。また、同システムにより、これらに該当する恐れのある取引（又は、相場操縦的行為に該当する恐れのある取引として疑われかねない取引）として、当社のアテンション基準に合致した取引については、未然防止の観点から顧客に対し、当社から電話により売買動機及び売買目的等をヒアリングし、必要に応じ取引形態について、注意喚起しております。

なお、注意事項について、改善の見られない顧客については、取引を制限させていただく場合もあります。取引内容によっては、各取引所、証券取引等監視委員会等に報告・相談し、対応を検討する場合もあります。

当社では、このように内部管理体制の充実に努めておりますが、これらの施策が十分でなく、何らかの要因により事故等が発生した場合には、顧客からの信頼が低下する可能性もあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

B. 役職員

当社の役職員は平成20年3月31日現在、取締役8名、監査役4名、従業員514名となっております。汎用的な業務に関してはシステム化を推進し従業員数を削減する一方で、今後も取引の拡大が見込まれるとともに、インベストメント・バンキング業務にも注力するなど、業務範囲の拡大に努めていく方針であるため、専門性の高い知識を有する、質の高い人的資源を確保する必要があります。

しかし、高い能力を有する人材は希少であり、必要な人材の確保が十分にできない可能性があります。当社では、従業員の能力に対する適切な評価制度の導入やインセンティブプランの導入などにより、従業員のモチベーションの向上とインセンティブの維持を図っていく方針であります。適切な人材の確保・育成ができなかった場合には、当社の業容拡大に制約を受ける可能性があり、当社の業績にも影響を与える可能性があります。

⑪ ストックオプション

当社では、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を確保する目的で、平成16年6月21日及び平成17年6月23日開催の定時株主総会において役員及び従業員へストックオプションとして新株予約権を発行する決議をしております。

平成20年3月31日現在、発行されている新株予約権による潜在株式総数は22,227株であり、これら新株予約権がすべて行使された場合の発行済株式総数3,483,021株の0.6%にあたります。新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社株価形成へ影響を与える可能性があります。

⑫ 商標

当社はこれまで、世界各国で個人向けの多様な金融サービスを提供する米国 E*TRADE FINANCIAL Corporationとのライセンス契約によって、日本国内における商標「E*TRADE」等の無期限の使用許諾を受けておりましたが、同社との合意により、平成20年7月1日をもって当該ライセンス契約を終了することといたしました。

また、平成19年11月9日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催予定の定時株主総会に、下記のとおり、商号変更についての議案を付議することを決議いたしております。

(a) 新商号：株式会社S B I 証券（英文名：SBI SECURITIES Co.,Ltd.）

(b) 変更日（予定）：平成20年7月1日

当社と E*TRADE FINANCIAL Corporation は、ライセンス契約終了後も個人投資家向けに提供しておりますクロスボーダー取引業務においては引き続き提携関係を継続してまいります。本ライセンス契約の終了等が、今後の当社業績に影響を与える可能性があります。

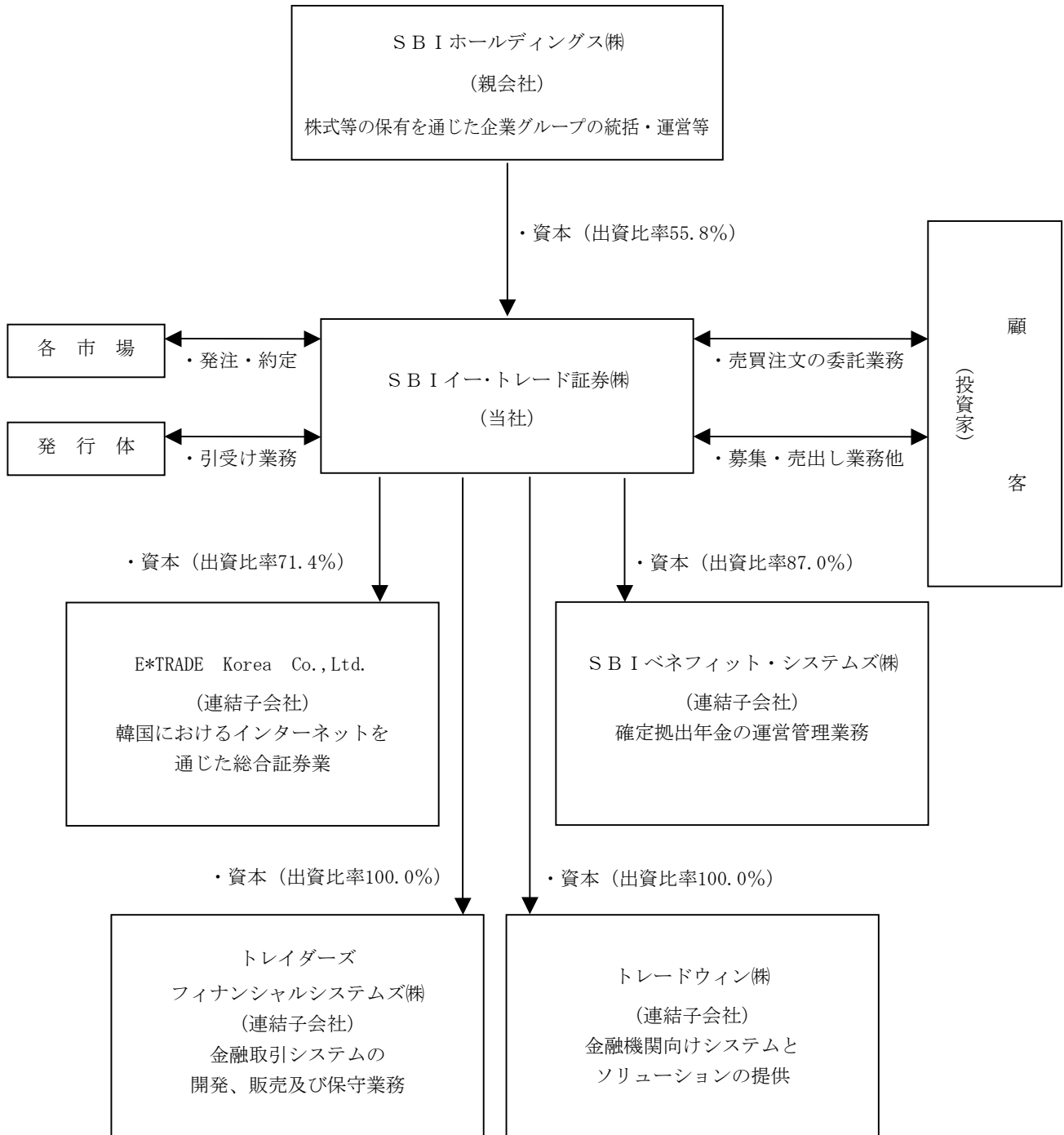
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社であるSBIホールディングス(株)及び連結子会社4社により構成されております。当社の事業内容は、主にインターネット・コールセンター・支店を通じた株式等有価証券の売買注文の委託業務、有価証券の引受け業務、有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い業務、その他の証券業務であり、これらの業務を通じて、顧客（投資家）のニーズに応じた金融サービスを提供することです。

なお、当連結会計年度において、トレードウィン(株)及び持分法適用関連会社でありました 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)（現 SBIテック(株)）は新たに連結子会社となりました。

事業の系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]



- (注) 1. 事業系統図は平成20年3月31日現在のものです。
2. 平成20年4月1日付で、 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)及びトレードウィン(株)は、株式の全部譲渡により当社の連結子会社ではなくなりました。
3. 平成20年4月1日付で、 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)は、SBIテック(株)へ商号変更しております。
4. 平成20年7月1日より、当社商号を(株)SBI証券へ変更する予定であります。
5. 当社とSBIホールディングス(株)は、平成20年1月15日開催のそれぞれの取締役会において、それぞれの定時株主総会での承認を条件として、株式交換を通じてSBIホールディングス(株)が当社を完全子会社化することを決定し、基本合意書を締結しました。

株式交換の日程及び交換比率の内容は以下のとおりであります。

(1) 株式交換の日程

平成20年1月15日	株式交換基本合意承認取締役会
平成20年1月15日	株式交換基本合意書の締結
平成20年1月29日	株式交換契約承認取締役会
平成20年1月29日	株式交換契約書の締結
平成20年3月31日	株主総会基準日
平成20年6月25日 (予定)	株式交換承認株主総会 (定時株主総会)
平成20年7月28日 (予定)	上場廃止日 (当社)
平成20年8月1日 (予定)	株式交換の効力発生日

(2) 株式交換比率

	SBIホールディングス(株) (完全親会社)	当社 (完全子会社)
株式交換比率	1	3.55

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、日本におけるオンライン証券の先駆者として「顧客中心主義」の経営理念のもと、①大幅な投資コストの削減 ②魅力ある投資機会(商品)の提供 ③豊富かつ良質な投資判断情報の提供 ④取引の安全性の提供により、投資家に最大の経済的便益をもたらすとともに、企業として健全かつ安定的な成長を果たし、もって企業価値(株主価値)の極大化を図ることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

中長期的な企業価値増大のため、顧客口座数・個人委託売買代金・預り資産を重要な経営指標として、その一層の拡大を目指しております。なお、平成20年3月末の口座数は1,662,051口座(前年同月末は1,405,897口座)、一日当たり平均売買代金(平成20年3月)は289,873百万円(前年同月は403,438百万円)、預り資産は3兆7,549億円(前年同月末は4兆1,263億円)となっております。(注)これらはSBIイー・トレード証券単体の数値であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットを中心としたブローカレッジ業務と引受等のインベストメント・バンキング業務とをともに重視し、相乗効果と収益源の多様化を図っております。

同業他社と比較して、競争力のある手数料体系と高水準のサービスを提供することによって顧客口座数を大幅に増加させ、圧倒的な販売力とブランド力により、それによって派生する引受け業務等のコーポレートビジネスによる収益を向上させるという戦略をとっております。

インターネットの世界においては、顧客は容易に各社のサービス・料金を比較することが可能であり、より多くの顧客に当社を選択してもらうためには競争力のある手数料体系と高水準のサービスの提供が大切であると認識しております。そして、結果として顧客の取引量が増加すれば、ブローカレッジ業務による収益が増加するとともに、信用取引金利収入等派生収益も増加し、また販売力の向上により引受能力が向上し、引受・商品組成による収益増加が狙えることとなります。このような収益源の多様化を進めることでブローカレッジ業務に過度に依存することがなくなり、柔軟な手数料戦略を取る事が可能な、常に事業環境に適応した企業であり続けることを意図しております。また、SBIグループにおいて主に対面販売によるサービスを提供しておりましたSBI証券㈱との合併により、当社の持つ株式市場における圧倒的なシェアを基盤として、SBI証券㈱の持つ対面サービスの強みを活用することで、「リアル Based On ネット証券」というこれまでにない新しいビジネスモデルを追求し、オンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社として、より高度なサービスを提供していくことを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、「顧客中心主義」の経営理念のもと「業界最低水準の手数料体系で業界最高水準のサービス」の提供を通じ、変化する顧客ニーズにいかに応え、収益源の多様化を図り、更なる成長・企業価値の向上を実現していくかが課題となっております。今後は、取扱商品の拡大・サービスの向上等により、既存の事業を一層拡充するとともに、新規事業分野への参入も検討していくことで収益源の多様化を目指してまいります。このような認識のもと、当社といたしましては、以下の施策に取り組んでいく方針であります。

① 収益源の多様化

当社は、取扱商品や投資情報の拡充等により、委託業務を拡大していく方針であります。その一方で、過度に株式委託手数料に依存する収益体質を改善し収益源の多様化を図る目的で、外国債券の販売や外国為替保証金取引等、国内株式以外の取扱商品も拡充しております。また、ブローカレッジ業務で得た顧客基盤をもとに引受・募集業務にも注力しております。今後におきましても、顧客ニーズに合った取扱商品の品揃えを強化するとともに、より一層の収益源の多様化を検討していく予定であります。また、今後、当社が展開する事業分野とのシナジー効果が期待できる事業分野におけるM&A(企業の合併・買収)を含む業容拡大を進める可能性もあります。

② 顧客の利便性向上

オンライン証券においては、取引画面の操作性やレスポンス、システムの信頼性等を常に高いレベルに保持することが競争力の源泉であると認識しております。システムのキャパシティにつきましては、平成17年12月には150万口座体制となるシステム増強を行いました。さらに平成18年5月には175万口座体制となるシステム増強、平成18年7月には200万口座体制となるシステム増強を行い、快適に取引を行うことができる環境を提供致しております。また、海外ETFの取扱い開始(平成19年6月)、PTS夜間取引サービス開始(平成19年8月)、WEBサイトリニューアル実施(平成20年3月)などを行ってまいりましたが、顧客の利便性向上について、今後も積極的に取り組んでまいります。

③ コンプライアンス体制の強化

当社は、これまでコンプライアンス（法令遵守）体制を強化させるため、組織体制や社内規程等の整備に取り組み、社員研修等を通じて法令等の社会的規範の遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めてまいりました。今後におきましても、口座数及び約定件数の増加等に伴い、より一層の充実を図ることが必要であると考えており、コンプライアンス体制の強化に努めていく方針であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の強化のための牽制組織の整備を図っており、その内容は以下のとおりであります。

A. 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規則が網羅的に整備されており、各種規程のもとで、各役職員が権限と責任をもって業務を遂行しており、内部監査室による内部監査も実施されております。

また、内部管理部門である業務部、法務部、業務管理部、検査部、売買管理室の部門長、担当役員等及び内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者に代表取締役執行役員社長を加えたコンプライアンス定例会議を週1回開催しております。当該会議においては、各部門におけるコンプライアンスに関する事項が報告され、全員で問題を把握するとともに、対応策について議論しております。

B. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・ 内部監査

当社の業務全般の内部管理体制の適切性・有効性を検証することを目的として、取締役会直属の組織として内部監査室（2名）を設置しており、独立性を確保した内部監査を実施しております。内部監査規程・社内検査規程・社内検査実施要領は、取締役会の承認を得ており、被監査部門におけるリスクの管理状況を考慮した内部監査計画を基に監査を実施し、内部監査報告書を作成の上、取締役会に報告することとしております。本年度は、9回の内部監査を実施致しました。また、監査役会や監査法人と連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。

・ 監査役監査

常勤監査役（3名）及び非常勤監査役（1名）で実施しております。監査役会で策定された監査方針並びに監査計画に基づいて、取締役会、委員会等の重要会議へ出席するほか、内部監査室、内部管理部門及び会計監査人等との連携を密にして、取締役の職務執行を監査しております。

・ 会計監査

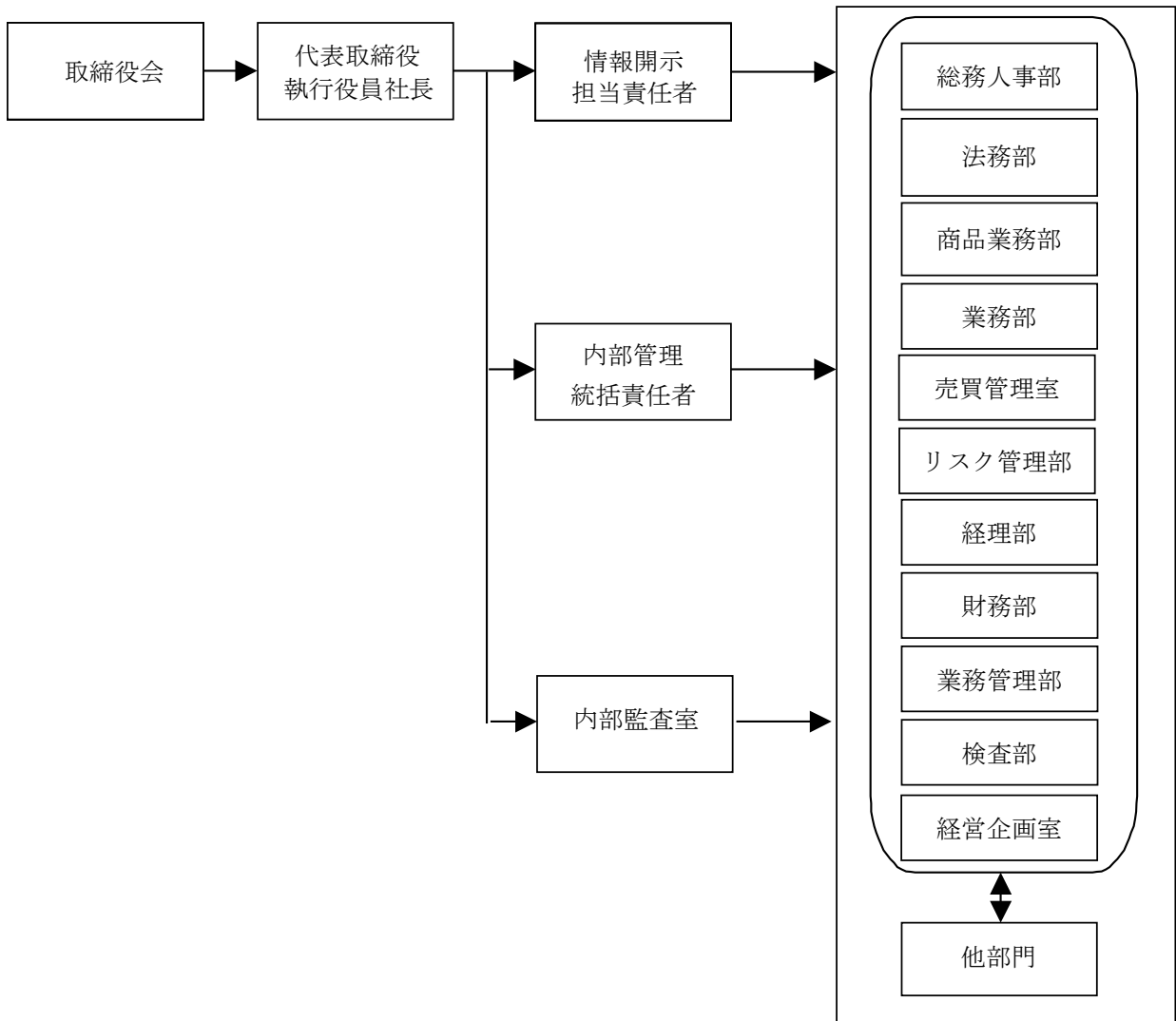
会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、下記の公認会計士により監査業務が執行されております。監査業務に係る補助者の構成については、監査法人の選定基準に基づき、公認会計士及び会計士補を構成員とし、システム監査の専門家等その他の補助者も加えて構成されております。また、通常の監査以外にも、会計上の課題・内部統制上の課題等に関しましては随時アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）1
西岡 雅信	監査法人トーマツ	—
石上 卓哉	監査法人トーマツ	—

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 会計監査に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補8名、その他4名となっております。

また、管理部門の配置状況及び現業部門への主な牽制機能は以下のとおりであります。



② 内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成19年9月30日付で施行された金融商品取引法及びその関係法令諸規則を遵守すべく、社内体制・社内規程等の整備を行い、加えて全社的に金融商品取引法に関する特別研修を実施いたしました。

また、上述の内部管理体制、コンプライアンス体制の適切なる運営を行うと共に、コンプライアンス研修を全役員員に対して実施するなど、内部管理体制、コンプライアンス体制のより一層の強化を図りました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	* 5	36,764,287		82,927,739		
2. 預託金		329,673,862		313,730,955		
顧客分別金信託		314,800,000		298,400,000		
その他の預託金		14,873,862		15,330,955		
3. トレーディング商品		3,874,658		1,722,104		
商品有価証券等	* 6	3,847,271		1,722,099		
デリバティブ取引		27,386		5		
4. 約定見返勘定		—		678,214		
5. 信用取引資産		468,861,658		292,882,514		
信用取引貸付金		457,612,730		274,887,236		
信用取引借証券担保金		11,248,927		17,995,278		
6. 有価証券担保貸付金		7,106,712		22,059,841		
借入有価証券担保金		101,821		—		
現先取引貸付金		7,004,890		22,059,841		
7. 立替金		187,115		407,457		
8. 短期差入保証金		16,567,219		8,066,080		
9. 営業貸付金		8,087,694		9,326,170		
10. 前払費用		301,172		401,608		
11. 未収収益		3,874,708		5,227,699		
12. 繰延税金資産		585,367		106,838		
13. その他		6,532,486		6,952,455		
貸倒引当金		△443,038		△626,637		
流動資産合計		881,973,903	98.1	743,863,044	96.5	△138,110,859

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	* 7	65,614		1,276,196		
(2) 器具・備品	* 7	415,390		834,279		
(3) 土地		37,104		1,774,345		
有形固定資産合計		518,110	0.0	3,884,821	0.5	3,366,711
2. 無形固定資産						
(1) のれん		215,134		610,785		
(2) 借地権		—		121		
(3) ソフトウェア		4,141,399		4,457,372		
(4) ソフトウェア仮 勘定		341,561		180,062		
(5) その他		385,593		288,531		
無形固定資産合計		5,083,688	0.6	5,536,872	0.7	453,184
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	* 1	8,428,463		9,753,082		
(2) 出資金		38,630		53,255		
(3) 長期貸付金		128,550		78,233		
(4) 長期差入保証金		698,922		2,537,606		
(5) 長期前払費用		220,848		218,001		
(6) 繰延税金資産		1,989,207		4,425,411		
(7) その他		377,423		2,739,127		
貸倒引当金		△197,106		△2,305,858		
投資その他の資産 合計		11,684,938	1.3	17,498,859	2.3	5,813,920
固定資産合計		17,286,737	1.9	26,920,554	3.5	9,633,816
III 繰延資産						
1. 株式交付費		84,828		—		
2. 社債発行費		70,846		—		
繰延資産合計		155,675	0.0	—	—	△155,675
資産合計		899,416,315	100.0	770,783,598	100.0	△128,632,717

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1. トレーディング商品			2,474		1,964		
デリバティブ取引		2,474		1,964			
2. 約定見返勘定			1,023,093		6,668		
3. 信用取引負債			270,935,602		144,114,242		
信用取引借入金	* 2	208,367,192		81,583,457			
信用取引貸証券 受入金		62,568,409		62,530,785			
4. 有価証券担保借入金			55,825,474		35,440,779		
有価証券貸借取引 受入金		55,825,474		35,440,779			
5. 預り金			20,683,948		23,230,630		
6. 受入保証金			333,091,169		305,200,945		
7. 有価証券等受入未 了勘定			—		548		
8. 1年内償還予定の 社債			—		50,000,000		
9. 短期借入金			22,512,000		7,682,500		
10. 未払金			447,222		469,378		
11. 未払費用			2,226,335		2,304,071		
12. 未払法人税等			3,380,990		5,148,267		
13. 前受金			436,207		565,956		
14. 繰延税金負債			3,107		401,146		
15. 賞与引当金			—		198,000		
16. 役員賞与引当金			168,750		—		
17. その他			—		11,321		
流動負債合計			710,736,377	79.0	574,776,421	74.6	△135,959,956

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 社債		50,000,000		—		
2. 長期借入金		—		25,000,000		
3. 長期未払金		—		48,819		
4. 長期預り保証金		29,722		38,228		
5. 退職給付引当金		617		2,064		
6. 役員退職慰労引当金		714		3,035		
固定負債合計		50,031,054	5.6	25,092,148	3.3	△24,938,906
III 特別法上の準備金						
1. 証券取引責任準備金	* 8	6,157,884		7,925,395		
特別法上の準備金合計		6,157,884	0.7	7,925,395	1.0	1,767,510
負債合計 (純資産の部)		766,925,317	85.3	607,793,964	78.9	△159,131,352
I 株主資本						
1. 資本金		47,864,185	5.3	47,920,987	6.2	56,801
2. 資本剰余金		46,636,114	5.2	72,419,221	9.4	25,783,107
3. 利益剰余金		33,475,835	3.7	39,978,459	5.2	6,502,623
4. 自己株式		—	—	△53,930	△0.0	△53,930
株主資本合計		127,976,135	14.2	160,264,738	20.8	32,288,602
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		969,731	0.1	279,989	0.0	△689,742
2. 為替換算調整勘定		782,845	0.1	△580,919	△0.0	△1,363,764
評価・換算差額等合計		1,752,576	0.2	△300,929	△0.0	△2,053,506
III 新株予約権		14,010	0.0	1,972	0.0	△12,038
IV 少数株主持分		2,748,276	0.3	3,023,853	0.3	275,576
純資産合計		132,490,998	14.7	162,989,633	21.1	30,498,634
負債純資産合計		899,416,315	100.0	770,783,598	100.0	△128,632,717

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 営業収益								
1. 受入手数料			36,680,145		37,723,500			
(1) 委託手数料		31,695,096		30,873,239				
(2) 引受・売出手数料		725,403		418,658				
(3) 募集・売出しの取扱手数料		1,229,566		2,086,082				
(4) その他の受入手数料		3,030,078		4,345,520				
2. トレーディング損益	*1		2,785,677		3,150,296			
3. 金融収益	*2		17,470,935		21,743,664			
4. 401k関連売上高			75,163		—			
5. その他の営業収益			400,587		1,882,294			
営業収益合計			57,412,509	100.0	64,499,755	100.0	7,087,246	
II 売上原価								
1. 金融費用	*3	4,074,648		5,272,571				
2. 401k関連売上原価		41,434		—				
3. その他の売上原価		—	4,116,083	7.2	1,209,711	6,482,283	10.1	2,366,199
純営業収益			53,296,425	92.8	58,017,472	89.9	4,721,047	
III 販売費及び一般管理費	*10							
1. 取引関係費	*4	8,798,026		9,967,183				
2. 人件費	*5	3,221,611		5,133,988				
3. 不動産関係費	*6	5,394,891		6,779,372				
4. 事務費	*7	6,713,559		7,002,939				
5. 減価償却費		1,495,523		1,817,875				
6. のれん償却額		23,893		194,651				
7. 租税公課	*8	417,017		497,289				
8. 貸倒引当金繰入		288,553		1,043,228				
9. その他	*9	2,400,304	28,753,382	50.1	2,738,643	35,175,171	54.5	6,421,789
営業利益			24,543,042	42.7	22,842,300	35.4	△1,700,741	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		605			1,627			
2. 受取配当金		57,625			75,225			
3. 投資事業組合収益		388,444			3,517			
4. その他		87,194	533,869	1.0	85,069	165,440	0.2	△368,429
V 営業外費用								
1. 支払利息		24			4,893			
2. 株式交付費償却		119,941			84,828			
3. 社債発行費償却		70,846			70,846			
4. 株式交付費		39,683			1,835			
5. 投資事業組合費用		210,885			375,468			
6. 持分法による投資損失		36,805			721			
7. 控除対象外消費税等		21,751			41,794			
8. その他		5,922	505,860	0.9	21,531	601,920	0.9	96,059
経常利益			24,571,051	42.8		22,405,820	34.7	△2,165,231

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		364			1,377,295			
2. 固定資産売却益	*11	4,693			1,498			
3. 会員権売却益		20,629			—			
4. 持分変動によるみなし売却益		206,218	231,905	0.4	21,768	1,400,561	2.2	1,168,656
VII 特別損失								
1. 証券取引責任準備金繰入		1,595,125			1,610,824			
2. 過年度減価償却費		56,295			—			
3. 固定資産除却損	*12	6,745			10,224			
4. 減損損失	*13	52,895			—			
5. 投資有価証券評価損		11,909			17,005			
6. 投資有価証券売却損		942			12,976			
7. 合併費用		—			78,131			
8. 事務所移転費用		—			78,469			
9. 在外子会社システム障害損失		—	1,723,911	3.0	74,047	1,881,678	2.9	157,767
税金等調整前当期純利益			23,079,045	40.2		21,924,703	34.0	△1,154,342
法人税、住民税及び事業税		9,395,081			9,866,241			
法人税等調整額		△270,884	9,124,197	15.9	△466,439	9,399,801	14.6	275,604
少数株主利益			143,740	0.2		601,839	0.9	458,099
当期純利益			13,811,107	24.1		11,923,061	18.5	△1,888,045

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	46,874,835	45,646,764	24,919,835	117,441,434
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	989,350	989,350		1,978,700
剰余金の配当(注)1			△5,030,107	△5,030,107
役員賞与(注)1			△225,000	△225,000
当期純利益			13,811,107	13,811,107
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	989,350	989,350	8,556,000	10,534,700
平成19年3月31日 残高(千円)	47,864,185	46,636,114	33,475,835	127,976,135

	評価・換算差額等			新株予約権 (注)2	少数株 主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高(千円)	774,951	691,836	1,466,788	274	943,374	119,851,871
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,978,700
剰余金の配当(注)1						△5,030,107
役員賞与(注)1						△225,000
当期純利益						13,811,107
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	194,779	91,008	285,788	13,736	1,804,901	2,104,426
連結会計年度中の変動額合計(千円)	194,779	91,008	285,788	13,736	1,804,901	12,639,126
平成19年3月31日 残高(千円)	969,731	782,845	1,752,576	14,010	2,748,276	132,490,998

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年3月31日現在の新株予約権の残高274千円は、前連結会計年度の連結貸借対照表上、流動負債「その他」に含まれております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	47,864,185	46,636,114	33,475,835	—	127,976,135
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	56,801	56,801			113,603
剰余金の配当			△5,420,438		△5,420,438
当期純利益			11,923,061		11,923,061
合併による増加		24,435,957			24,435,957
株式交換による増加		1,290,348		△53,930	1,236,418
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	56,801	25,783,107	6,502,623	△53,930	32,288,602
平成20年3月31日 残高(千円)	47,920,987	72,419,221	39,978,459	△53,930	160,264,738

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株 主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高(千円)	969,731	782,845	1,752,576	14,010	2,748,276	132,490,998
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						113,603
剰余金の配当						△5,420,438
当期純利益						11,923,061
合併による増加						24,435,957
株式交換による増加						1,236,418
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△689,742	△1,363,764	△2,053,506	△12,038	275,576	△1,789,968
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△689,742	△1,363,764	△2,053,506	△12,038	275,576	30,498,634
平成20年3月31日 残高(千円)	279,989	△580,919	△300,929	1,972	3,023,853	162,989,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		23,079,045	21,924,703	
減価償却費		1,499,422	2,005,312	
繰延資産償却額		190,788	155,675	
のれん償却額		23,893	194,651	
貸倒引当金の増加額		288,553	1,027,828	
賞与引当金の減少額		—	△24,113	
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		168,750	△168,750	
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△26,378	2,124	
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△6,842	3,426	
証券取引責任準備金の増加額		1,595,125	1,610,824	
過年度減価償却費		56,295	—	
固定資産売却益		△4,693	△1,498	
固定資産除却損		6,745	10,224	
減損損失		52,895	—	
投資有価証券評価損		11,909	17,005	
投資有価証券売却益		△364	△1,377,295	
投資有価証券売却損		942	12,976	
会員権売却益		△20,629	—	
持分変動によるみなし売却益		△206,218	△21,768	
受取利息及び受取配当金		△17,529,165	△21,820,518	
支払利息		4,074,673	5,277,465	
為替差損益		△6,304	705,701	
持分法による投資損失		36,805	721	

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
顧客分別金信託の減少額 (△増加額)		△6,000,000	18,800,000	
分離保管預金の減少額 (△増加額)		△1,001,822	7,501,822	
短期差入保証金の増加額		△5,470,597	△10,136,229	
営業貸付金の減少額 (△増加額)		522,270	△3,630,262	
トレーディング商品の増減額		△1,669,230	73,413	
信用取引資産及び信用取引負債の増減額		△7,999,968	49,152,395	
受入保証金の増加額 (△減少額)		9,039,360	△5,166,458	
預り金の減少額		△7,826,508	△551,774	
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額		464,722	△35,345,494	
取締役賞与の支払額		△225,000	—	
その他		△2,771,722	△1,273,102	
小計		△9,653,251	28,959,006	38,612,258
利息及び配当金の受取額		16,479,007	20,933,478	
利息の支払額		△4,011,698	△5,259,846	
法人税等の支払額		△16,401,378	△8,318,243	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△13,587,321	36,314,394	49,901,715

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△170,644	△1,156,950	
定期預金の払戻による収入		61,884	169,446	
投資有価証券の取得による支出		△3,860,725	△2,046,880	
投資有価証券の売却等による収入		1,007,953	1,631,465	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	*2	△237,508	—	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	*3	—	470,464	
有形固定資産の取得による支出		△192,474	△395,091	
有形固定資産の売却による収入		83,289	6,399	
無形固定資産の取得による支出		△1,801,403	△1,799,777	
無形固定資産の売却による収入		—	62	
出資金の取得による支出		—	△10,000	
出資金の売却等による収入		3,000	19,218	
貸付けによる支出		△29,119,245	△191,796,095	
貸付金の回収による収入		27,478,325	188,607,275	
その他		11,298	△548,108	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,736,252	△6,848,573	△112,321

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減 (純 額)		△1,958,890	7,330,050	
リース・割賦返済によ る支出		△5,729	△8,646	
長期借入れによる収入		—	25,000,000	
長期借入金の返済によ る支出		—	△20,000,000	
株式の発行による収入		1,938,491	111,768	
少数株主への株式の発 行による収入		1,635,547	294,299	
自己株式の売却による 収入		—	84	
配当金の支払額		△5,011,227	△5,350,294	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△3,401,808	7,377,260	10,779,068
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△4,069	△699,854	△695,784
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加額 (△減少額)		△23,729,451	36,143,227	59,872,678
Ⅵ 合併に伴う現金及び現金 同等物の増加額	* 4	—	16,732,300	16,732,300
Ⅶ 現金及び現金同等物の期 首残高		52,469,616	28,740,165	△23,729,451
Ⅷ 現金及び現金同等物の期 末残高	* 1	28,740,165	81,615,693	52,875,527

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 SBIベネフィット・システムズ(株) E*TRADE Korea Co., Ltd.</p> <p>上記のうち、SBIベネフィット・システムズ(株)については、平成18年8月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、SBIベネフィット・システムズ(株)は同社の中間期末日をみなし取得日としております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社 会社名 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)</p> <p>なお、トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>①トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>②トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 SBIベネフィット・システムズ(株) E*TRADE Korea Co., Ltd. トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIテック(株)、以下同じ。) トレードウィン(株)</p> <p>上記のうち、トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)については、平成19年7月2日の株式取得に伴い、トレードウィン(株)については、平成19年7月9日の株式交換に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>_____</p> <p>なお、トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)は、当社が同社株式を追加取得したことから、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、トレードウィン(株)の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>①トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>②トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 952 874 1019"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	器具・備品	2～20年	<p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合等への出資 同左</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1011 952 1351 1019"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	建物	3～50年	器具・備品	2～20年
建物	3～50年									
器具・備品	2～20年									
建物	3～50年									
器具・備品	2～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準	<p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却額を計算しております。その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は168,750千円減少しております。</p> <p>④退職給付引当金 在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 在外連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、一部の国内連結子会社のソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社は一部の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (追加情報) 旧 S B I 証券㈱との合併に伴い、給与制度の統合までの期間、旧 S B I 証券㈱の従業員に対して発生するものであります。</p> <p>③役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、役員賞与の支給手続を変更し、債務が確定することとなったため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>⑥証券取引責任準備金</p> <p>証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積り期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。</p> <p>手許現金、随時引出可能な預金、取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>⑥証券取引責任準備金</p> <p>証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(繰延資産の会計処理)</p> <p>実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係る費用以外の株式交付費は、繰延資産に計上せず、支出時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,455千円減少しております。</p> <p>なお、従来の「新株発行費」及び「新株発行費償却」については、「株式交付費」及び「株式交付費償却」として記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は129,728,711千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「401k 関連売上高」(当連結会計年度は136,224千円)は、営業収益に占める割合が小さいため、当連結会計年度より、「その他の営業収益」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「401k 関連売上原価」(当連結会計年度は65,528千円)は、売上原価に占める割合が小さいため、当連結会計年度より、「その他の売上原価」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>* 1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 101,794千円</p> <p>* 2. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を19,554,376千円差し入れております。</p> <p>3. 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 64,969,791千円 信用取引借入金の本担保証券 207,400,084千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 54,746,799千円 差入保証金代用有価証券 101,018,494千円 その他 1,681,067千円</p> <p>4. 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 429,441,278千円 信用取引借証券 11,194,088千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 39,334千円 現先取引で買い付けた有価証券 6,992,930千円 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 258,008,850千円</p> <p>* 5. 分離保管資産 外国為替保証金取引に係る預託保証金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づき所定の金融機関において区分管理している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 7,501,822千円</p> <p>* 6. 商品有価証券等の内訳 株式 25,526千円 債券 3,716,815千円 その他 104,930千円 計 3,847,271千円</p> <p>* 7. 減価償却累計額 建物 147,215千円 器具・備品 1,322,594千円</p> <p>* 8. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>* 1. _____</p> <p>* 2. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を8,474,013千円差し入れております。</p> <p>3. 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 62,849,231千円 信用取引借入金の本担保証券 79,919,812千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 33,018,885千円 差入保証金代用有価証券 72,810,274千円 その他 1,515,914千円</p> <p>4. 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 221,469,098千円 信用取引借証券 17,918,870千円 現先取引で買い付けた有価証券 21,996,850千円 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 3,244,319千円 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 221,047,396千円</p> <p>* 5. _____</p> <p>* 6. 商品有価証券等の内訳 株式 14,847千円 債券 1,598,485千円 その他 108,766千円 計 1,722,099千円</p> <p>* 7. 減価償却累計額 建物 1,768,650千円 器具・備品 1,589,233千円</p> <p>* 8. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
* 1. トレーディング損益の内訳				* 1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	154,517	△1,989	152,528	株券等トレーディング損益	228,541	△4,532	224,009
債券等トレーディング損益	1,412,602	△3,195	1,409,407	債券等トレーディング損益	1,511,787	3,817	1,515,605
その他のトレーディング損益	1,189,907	33,834	1,223,742	その他のトレーディング損益	1,433,790	△23,109	1,410,681
計	2,757,027	28,649	2,785,677	計	3,174,120	△23,824	3,150,296
* 2. 金融収益の内訳				* 2. 金融収益の内訳			
信用取引収益		13,492,139千円		信用取引収益		16,403,535千円	
受取配当金		398千円		受取配当金		370千円	
受取債券利子		234,659千円		受取債券利子		126,794千円	
現先取引収益		14,251千円		現先取引収益		182,951千円	
受取利息		2,539,780千円		受取利息		4,017,795千円	
その他		1,189,705千円		その他		1,012,216千円	
計		17,470,935千円		計		21,743,664千円	
* 3. 金融費用の内訳				* 3. 金融費用の内訳			
信用取引費用		2,827,794千円		信用取引費用		3,223,734千円	
支払債券利子		620,000千円		支払債券利子		620,000千円	
支払利息		406,527千円		支払利息		1,054,513千円	
現先取引費用		198千円		その他		374,323千円	
その他		220,128千円		計		5,272,571千円	
計		4,074,648千円					
* 4. 取引関係費の内訳				* 4. 取引関係費の内訳			
支払手数料		3,328,871千円		支払手数料		4,056,618千円	
取引所協会費		2,982,592千円		取引所協会費		2,669,706千円	
通信・運送費		1,289,219千円		通信・運送費		1,359,200千円	
旅費交通費		19,946千円		旅費交通費		45,910千円	
広告宣伝費		1,116,387千円		広告宣伝費		1,779,019千円	
交際費		61,008千円		交際費		56,728千円	
計		8,798,026千円		計		9,967,183千円	
* 5. 人件費の内訳				* 5. 人件費の内訳			
報酬・給料		2,620,923千円		報酬・給料		4,285,536千円	
役員賞与引当金繰入		168,750千円		賞与引当金繰入		191,015千円	
福利厚生費		321,849千円		福利厚生費		512,247千円	
退職給付費用		80,645千円		退職給付費用		121,655千円	
役員退職慰労引当金繰入		29,442千円		役員退職慰労引当金繰入		23,533千円	
計		3,221,611千円		計		5,133,988千円	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
* 6. 不動産関係費の内訳 不動産費 854,326千円 器具・備品費 4,540,564千円 計 5,394,891千円	* 6. 不動産関係費の内訳 不動産費 1,484,040千円 器具・備品費 5,295,331千円 計 6,779,372千円
* 7. 事務費の内訳 事務委託費 6,587,558千円 事務用品費 126,001千円 計 6,713,559千円	* 7. 事務費の内訳 事務委託費 6,866,681千円 事務用品費 136,258千円 計 7,002,939千円
* 8. 租税公課の内訳 事業税 308,919千円 固定資産税 5,452千円 印紙税 3,452千円 事業所税 3,942千円 その他 95,251千円 計 417,017千円	* 8. 租税公課の内訳 事業税 343,177千円 固定資産税 7,415千円 印紙税 5,863千円 事業所税 6,468千円 その他 134,364千円 計 497,289千円
* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳 雑誌図書費 6,764千円 営業資料代 2,026,616千円 研究開発費 14,216千円 水道光熱費 20,943千円 諸会費 2,703千円 その他 329,060千円 計 2,400,304千円	* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳 雑誌図書費 11,030千円 営業資料代 2,286,942千円 研究開発費 58,086千円 水道光熱費 57,707千円 諸会費 3,604千円 その他 321,272千円 計 2,738,643千円
* 10. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 14,216千円	* 10. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 58,086千円
* 11. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物、土地 3,891千円 器具・備品 801千円 計 4,693千円	* 11. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 器具・備品 1,498千円
* 12. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 6,745千円	* 12. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 439千円 器具・備品 3,446千円 ソフトウェア 5,933千円 その他 404千円 計 10,224千円

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>*13. 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県羽生市</td> <td style="text-align: center;">賃貸商業ビル</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、国内において証券業務を営む当社の本店・熊谷支店に係わる固定資産を合わせて1資産グループ、当社が埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産を1資産グループ、SBIベネフィット・システムズ(株)が営む企業型及び個人型確定拠出年金の運営管理業務に係わる固定資産をそれぞれ1資産グループ、韓国において証券業務を営むE*TRADE Korea Co., Ltd.の本店に係わる固定資産を合わせて1資産グループとして認識し、計5グループにグルーピングしております。</p> <p>賃貸不動産に係る継続的な地価の下落等により、当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失52,895千円(すべて土地に配分しております。)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	主な用途	種類	その他	埼玉県羽生市	賃貸商業ビル	土地及び建物等	—	<p>*13. _____</p>
場所	主な用途	種類	その他						
埼玉県羽生市	賃貸商業ビル	土地及び建物等	—						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,143,817	44,676	—	3,188,493
合計	3,143,817	44,676	—	3,188,493

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加44,676株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	14,010
合計		—	—	—	—	—	14,010

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,030,107	1,600	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	5,420,438	利益剰余金	1,700	平成19年3月31日	平成19年6月12日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	3,188,493	272,301	—	3,460,794
合計	3,188,493	272,301	—	3,460,794
自己株式				
普通株式(注)2	—	241	—	241
合計	—	241	—	241

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加272,301株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加2,565株、株式交換による新株の発行による増加10,003株、SBI証券㈱との合併による増加259,733株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加241株は、連結子会社が株式交換によって取得した自己株式(当社株式)であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	1,972
合計		—	—	—	—	—	1,972

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	5,420,438	1,700	平成19年3月31日	平成19年6月12日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	5,883,349	利益剰余金	1,700	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,764,287千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△522,299千円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">△7,501,822千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,740,165千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,764,287千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△522,299千円	分離保管預金	△7,501,822千円	現金及び現金同等物	28,740,165千円	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">82,927,739千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,312,046千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,615,693千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	82,927,739千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,312,046千円	現金及び現金同等物	81,615,693千円								
現金及び預金勘定	36,764,287千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△522,299千円																						
分離保管預金	△7,501,822千円																						
現金及び現金同等物	28,740,165千円																						
現金及び預金勘定	82,927,739千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,312,046千円																						
現金及び現金同等物	81,615,693千円																						
<p>* 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにSBIベネフィット・システムズ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSBIベネフィット・システムズ(株)株式の取得価額とSBIベネフィット・システムズ(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">376,052千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82,367千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">238,936千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">662千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△49,830千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△53,380千円</td> </tr> <tr> <td>SBIベネフィット・システムズ(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594,808千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券からの振替額</td> <td style="text-align: right;">△9,808千円</td> </tr> <tr> <td>差引：SBIベネフィット・システムズ(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">585,000千円</td> </tr> <tr> <td>SBIベネフィット・システムズ(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△347,491千円</td> </tr> <tr> <td>差引：SBIベネフィット・システムズ(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,508千円</td> </tr> </table>	流動資産	376,052千円	固定資産	82,367千円	のれん	238,936千円	繰延資産	662千円	流動負債	△49,830千円	少数株主持分	△53,380千円	SBIベネフィット・システムズ(株)株式の取得価額	594,808千円	投資有価証券からの振替額	△9,808千円	差引：SBIベネフィット・システムズ(株)株式の取得価額	585,000千円	SBIベネフィット・システムズ(株)現金及び現金同等物	△347,491千円	差引：SBIベネフィット・システムズ(株)取得のための支出	237,508千円	<p>* 2. _____</p>
流動資産	376,052千円																						
固定資産	82,367千円																						
のれん	238,936千円																						
繰延資産	662千円																						
流動負債	△49,830千円																						
少数株主持分	△53,380千円																						
SBIベネフィット・システムズ(株)株式の取得価額	594,808千円																						
投資有価証券からの振替額	△9,808千円																						
差引：SBIベネフィット・システムズ(株)株式の取得価額	585,000千円																						
SBIベネフィット・システムズ(株)現金及び現金同等物	△347,491千円																						
差引：SBIベネフィット・システムズ(株)取得のための支出	237,508千円																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
* 3. _____	<p>* 3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに2社(トレードウィン(株)、 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIテック(株))を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">トレードウィン(株)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">490,136千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">728,189千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">521,799千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△645,955千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">△1,972千円</td> </tr> <tr> <td>トレードウィン(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092,198千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換により交付した当社株式</td> <td style="text-align: right;">△1,091,598千円</td> </tr> <tr> <td>差引:トレードウィン(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600千円</td> </tr> <tr> <td>トレードウィン(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">224,393千円</td> </tr> <tr> <td>差引:トレードウィン(株)取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">223,793千円</td> </tr> </table>	トレードウィン(株)		流動資産	490,136千円	固定資産	728,189千円	のれん	521,799千円	流動負債	△645,955千円	新株予約権	△1,972千円	トレードウィン(株)株式の取得価額	1,092,198千円	株式交換により交付した当社株式	△1,091,598千円	差引:トレードウィン(株)取得のための支出	600千円	トレードウィン(株)現金及び現金同等物	224,393千円	差引:トレードウィン(株)取得による収入	223,793千円
トレードウィン(株)																							
流動資産	490,136千円																						
固定資産	728,189千円																						
のれん	521,799千円																						
流動負債	△645,955千円																						
新株予約権	△1,972千円																						
トレードウィン(株)株式の取得価額	1,092,198千円																						
株式交換により交付した当社株式	△1,091,598千円																						
差引:トレードウィン(株)取得のための支出	600千円																						
トレードウィン(株)現金及び現金同等物	224,393千円																						
差引:トレードウィン(株)取得による収入	223,793千円																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株) (現 SBIテック(株)、以下同じ。) 流動資産 412,226千円 固定資産 386,772千円 のれん 68,593千円 流動負債 <u>△217,745千円</u> トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)株式 の取得価額 649,847千円 投資有価証券からの振替額 <u>△180,188千円</u> 代物弁済による取得 <u>△270,620千円</u> 株式交換により交付した当社株式 <u>△198,789千円</u> 差引：トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)取得のための支出 250千円 トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)現金及び現金同等物 246,920千円 差引：トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)取得による収入 <u>246,670千円</u>
* 4.	* 4. 当連結会計年度に合併したSBI証券(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は24,435,957千円であります。なお、資本金は増加しておりません。 流動資産 40,412,256千円 固定資産 6,709,420千円 資産合計 <u>47,121,676千円</u> 流動負債 22,080,149千円 固定負債 192,437千円 特別法上の準備金 156,685千円 負債合計 <u>22,429,272千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具・備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,439,810千円</td> <td style="text-align: right;">1,533,922千円</td> <td style="text-align: right;">10,973,733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,276,578千円</td> <td style="text-align: right;">782,485千円</td> <td style="text-align: right;">4,059,064千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,163,231千円</td> <td style="text-align: right;">751,437千円</td> <td style="text-align: right;">6,914,668千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,122,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,919,512千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,042,174千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,030,304千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,923,706千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">138,394千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. _____</p>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	9,439,810千円	1,533,922千円	10,973,733千円	減価償却累計額相当額	3,276,578千円	782,485千円	4,059,064千円	期末残高相当額	6,163,231千円	751,437千円	6,914,668千円	1年内		2,122,661千円	1年超		4,919,512千円	合計		7,042,174千円	支払リース料		2,030,304千円	減価償却費相当額		1,923,706千円	支払利息相当額		138,394千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具・備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,733,108千円</td> <td style="text-align: right;">1,412,721千円</td> <td style="text-align: right;">11,145,830千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,073,343千円</td> <td style="text-align: right;">908,836千円</td> <td style="text-align: right;">5,982,180千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,659,765千円</td> <td style="text-align: right;">503,884千円</td> <td style="text-align: right;">5,163,649千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,077,568千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,212,616千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,290,184千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,303,949千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,179,952千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">117,927千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">未経過リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,342千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,942千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,284千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	9,733,108千円	1,412,721千円	11,145,830千円	減価償却累計額相当額	5,073,343千円	908,836千円	5,982,180千円	期末残高相当額	4,659,765千円	503,884千円	5,163,649千円	1年内		2,077,568千円	1年超		3,212,616千円	合計		5,290,184千円	支払リース料		2,303,949千円	減価償却費相当額		2,179,952千円	支払利息相当額		117,927千円	未経過リース料			1年内		7,342千円	1年超		5,942千円	合計		13,284千円
	器具・備品	ソフトウェア	合計																																																																														
取得価額相当額	9,439,810千円	1,533,922千円	10,973,733千円																																																																														
減価償却累計額相当額	3,276,578千円	782,485千円	4,059,064千円																																																																														
期末残高相当額	6,163,231千円	751,437千円	6,914,668千円																																																																														
1年内		2,122,661千円																																																																															
1年超		4,919,512千円																																																																															
合計		7,042,174千円																																																																															
支払リース料		2,030,304千円																																																																															
減価償却費相当額		1,923,706千円																																																																															
支払利息相当額		138,394千円																																																																															
	器具・備品	ソフトウェア	合計																																																																														
取得価額相当額	9,733,108千円	1,412,721千円	11,145,830千円																																																																														
減価償却累計額相当額	5,073,343千円	908,836千円	5,982,180千円																																																																														
期末残高相当額	4,659,765千円	503,884千円	5,163,649千円																																																																														
1年内		2,077,568千円																																																																															
1年超		3,212,616千円																																																																															
合計		5,290,184千円																																																																															
支払リース料		2,303,949千円																																																																															
減価償却費相当額		2,179,952千円																																																																															
支払利息相当額		117,927千円																																																																															
未経過リース料																																																																																	
1年内		7,342千円																																																																															
1年超		5,942千円																																																																															
合計		13,284千円																																																																															

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

① トレーディングの内容、取組方針及び利用目的

トレーディング業務は、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引などであります。

トレーディング業務において取扱っている商品は、主に株式、債券、その他の商品有価証券の現物取引であります。

② トレーディングにおけるリスクの内容

トレーディングに伴って発生し、財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては主として、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式、金利、為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、相手先が倒産などの理由で契約を履行できなくなることにより発生する債務不履行リスクであります。

マーケットリスクについては、トレーディングの結果保有する商品の(a)ポジション、(b)時価を、また取引先リスクについては(a)取引先評価、(b)与信残高とその時価評価、の正確な把握が重要であると考えております。

③ リスク管理体制

マーケットリスクについては、リスク管理部門が商品部門に設定された運用枠に対し、使用残高、実現損益、及び評価損益を日々計算し、運用状況の把握、監視を行っております。

取引先リスクについては、リスク管理部門が商品部門が行う取引について取引先評価、及び与信残高とその時価評価を把握し管理しております。

また、いずれについても、その結果を毎日経営者へ報告しております。

(2) トレーディングの時価に関する事項(平成19年3月31日現在)

① 売買目的有価証券の時価等

種類	平成19年3月31日現在の時価	
	資産(千円)	負債(千円)
株式	25,526	—
債券	3,716,815	—
その他	104,930	—
合計	3,847,271	—

② デリバティブ取引関係

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	1,369,124	27,386	280,968	2,474

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 期末日の先物為替相場

2. トレーディングに係るもの以外

①満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

該当する事項はありません。

②その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	106,398	1,739,875	1,633,476
	小計	106,398	1,739,875	1,633,476
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		106,398	1,739,875	1,633,476

③当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
120,944	364	942

④時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	438,069
投資事業組合等への出資持分	6,143,965
非上場外国債券	4,757
合計	6,586,792

⑤保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来その他有価証券として保有していたSBIベネフィット・システムズ㈱株式を子会社株式に変更しております。これは、株式の追加取得により持株比率が増加したために変更したものであります。この結果、同社は当連結会計年度より連結子会社となりました。

⑥その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
非上場外国債券	—	4,757	—	—
合計	—	4,757	—	—

⑦デリバティブ取引関係(平成19年3月31日現在)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

① トレーディングの内容、取組方針及び利用目的

トレーディング業務は、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引などであります。

トレーディング業務において取扱っている商品は、主に株式、債券、その他の商品有価証券の現物取引であります。

② トレーディングにおけるリスクの内容

トレーディングに伴って発生し、財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては主として、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式、金利、為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、相手先が倒産などの理由で契約を履行できなくなることにより発生する債務不履行リスクであります。

マーケットリスクについては、トレーディングの結果保有する商品の(a)ポジション、(b)時価を、また取引先リスクについては(a)取引先評価、(b)与信残高とその時価評価、の正確な把握が重要であると考えております。

③ リスク管理体制

マーケットリスクについては、リスク管理部門が商品部門に設定された運用枠に対し、使用残高、実現損益、及び評価損益を日々計算し、運用状況の把握、監視を行っております。

取引先リスクについては、リスク管理部門が商品部門が行う取引について取引先評価、及び与信残高とその時価評価を把握し管理しております。

また、いずれについても、その結果を毎日経営者へ報告しております。

(2) トレーディングの時価に関する事項(平成20年3月31日現在)

① 売買目的有価証券の時価等

種類	平成20年3月31日現在の時価	
	資産(千円)	負債(千円)
株式	14,847	—
債券	1,598,485	—
その他	108,766	—
合計	1,722,099	—

② デリバティブ取引関係

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	4,368	5	232,702	1,964

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引 期末日の先物為替相場

2. トレーディングに係るもの以外

①満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

該当する事項はありません。

②その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	438,133	948,397	510,264
	小計	438,133	948,397	510,264
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	79,019	54,125	△24,894
	小計	79,019	54,125	△24,894
合計		517,152	1,002,523	485,370

③当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,618,939	1,377,295	12,976

④時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300,000
その他有価証券	
非上場株式	1,154,279
投資事業組合等への出資持分	7,292,450
非上場外国債券	3,829
合計	8,750,559

⑤その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
非上場外国債券	—	303,829	—	—
合計	—	303,829	—	—

⑥デリバティブ取引関係(平成20年3月31日現在)

該当する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>在外連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△41,021</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産 (注)</td> <td style="text-align: right;">40,403</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;"><u>△617</u></td> </tr> </table> <p>(注) 在外連結子会社が退職給付に充てるため加入している保険積立金であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">41,989</td> </tr> <tr> <td>(2) 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">38,656</td> </tr> <tr> <td>(3) 計(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;"><u>80,645</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している在外連結子会社の退職給付費用であります。</p>	(1) 退職給付債務	△41,021	(2) 年金資産 (注)	40,403	(3) 退職給付引当金(1)+(2)	<u>△617</u>	(1) 確定拠出年金への掛金支払額	41,989	(2) 勤務費用 (注)	38,656	(3) 計(1)+(2)	<u>80,645</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>在外連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△37,394</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産 (注)</td> <td style="text-align: right;">35,329</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,064</u></td> </tr> </table> <p>(注) 在外連結子会社が退職給付に充てるため加入している保険積立金であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">83,063</td> </tr> <tr> <td>(2) 前払退職金支払額</td> <td style="text-align: right;">5,404</td> </tr> <tr> <td>(3) 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">33,187</td> </tr> <tr> <td>(4) 計(1)+(2)+(3)</td> <td style="text-align: right;"><u>121,655</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している在外連結子会社の退職給付費用であります。</p>	(1) 退職給付債務	△37,394	(2) 年金資産 (注)	35,329	(3) 退職給付引当金(1)+(2)	<u>△2,064</u>	(1) 確定拠出年金への掛金支払額	83,063	(2) 前払退職金支払額	5,404	(3) 勤務費用 (注)	33,187	(4) 計(1)+(2)+(3)	<u>121,655</u>
(1) 退職給付債務	△41,021																										
(2) 年金資産 (注)	40,403																										
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	<u>△617</u>																										
(1) 確定拠出年金への掛金支払額	41,989																										
(2) 勤務費用 (注)	38,656																										
(3) 計(1)+(2)	<u>80,645</u>																										
(1) 退職給付債務	△37,394																										
(2) 年金資産 (注)	35,329																										
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	<u>△2,064</u>																										
(1) 確定拠出年金への掛金支払額	83,063																										
(2) 前払退職金支払額	5,404																										
(3) 勤務費用 (注)	33,187																										
(4) 計(1)+(2)+(3)	<u>121,655</u>																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費のその他 13,702千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社第1回 ストック・オプション	当社第2回 ストック・オプション	当社第3回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名 当社の従業員 88名 当社親会社の従業員 6名	当社の取締役 1名	当社の従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 116,190株	普通株式 4,500株	普通株式 90株
付与日	平成16年7月8日	平成16年7月21日	平成16年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自 平成16年12月22日 至 平成22年6月21日	自 平成16年12月22日 至 平成22年6月21日	自 平成16年12月22日 至 平成22年6月21日

	当社第4回 ストック・オプション	当社第5回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 40名	当社の従業員 12名	当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 63名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 5,610株	普通株式 750株	普通株式 121,500株
付与日	平成17年11月29日	平成17年12月30日	平成12年9月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	付与日(平成12年9月15 日)以降、権利確定日(平 成15年9月15日)まで継続 して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	3年間(自平成12年9月16 日 至平成15年9月15日)
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成25年6月23日	自 平成18年1月1日 至 平成25年6月23日	自 平成15年9月16日 至 平成22年9月15日

	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第2回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第3回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の従業員 9名	当社子会社の取締役 5名 当社子会社の従業員 55名	当社子会社の取締役 5名 当社子会社の従業員 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 10,500株	普通株式 236,500株	普通株式 228,000株
付与日	平成13年5月11日	平成16年10月5日	平成18年3月3日
権利確定条件	付与日(平成13年5月11日)以降、権利確定日(平成16年5月11日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年10月5日)以降、権利確定日(平成19年10月5日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月3日)以降、権利確定日(平成20年3月3日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	3年間(自平成13年5月12日 至平成16年5月11日)	3年間(自平成16年10月6日 至平成19年10月5日)	2年間(自平成18年3月4日 至平成20年3月3日)
権利行使期間	自平成16年5月12日 至平成23年5月11日	自平成19年10月6日 至平成26年10月5日	自平成20年3月4日 至平成27年3月3日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	当社第1回ストック・オプション	当社第2回ストック・オプション	当社第3回ストック・オプション	当社第4回ストック・オプション	当社第5回ストック・オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	63,351	2,250	63	5,007	699
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	44,613	—	63	—	—
失効	747	—	—	960	—
未行使残	17,991	2,250	—	4,047	699

	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第1回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第2回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第3回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第4回 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度 末	—	—	224,500	228,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	67,500	3,000
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	157,000	225,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度 末	89,000	4,000	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	39,000	—	—	—
失効	7,500	2,000	—	—
未行使残	42,500	2,000	—	—

②単価情報

	当社第1回ストック・オプション	当社第2回ストック・オプション	当社第3回ストック・オプション	当社第4回ストック・オプション	当社第5回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	44,290	44,290	44,290	171,417	200,638
行使時平均株価 (円)	146,459	—	156,571	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—	—

	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第1回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第2回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第3回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (韓国ウォン)	5,000	5,000	5,000	7,000
行使時平均株価 (韓国ウォン)	17,150	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (韓国ウォン)	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費のその他 73,324千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	当社第1回 ストック・オプション	当社第2回 ストック・オプション	当社第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名 当社の従業員 88名 当社親会社の従業員 6名	当社の取締役 1名	当社の従業員 40名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 116,190株	普通株式 4,500株	普通株式 5,610株
付与日	平成16年7月8日	平成16年7月21日	平成17年11月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自 平成16年12月22日 至 平成22年6月21日	自 平成16年12月22日 至 平成22年6月21日	自 平成18年1月1日 至 平成25年6月23日

	当社第5回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第1回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 12名	当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 63名	当社子会社の従業員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 750株	普通株式 121,500株	普通株式 10,500株
付与日	平成17年12月30日	平成12年9月15日	平成13年5月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	付与日（平成12年9月15 日）以降、権利確定日（平 成15年9月15日）まで継続 して勤務していること。	付与日（平成13年5月11 日）以降、権利確定日（平 成16年5月11日）まで継続 して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	3年間（自平成12年9月16 日 至平成15年9月15日）	3年間（自平成13年5月12 日 至平成16年5月11日）
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成25年6月23日	自 平成15年9月16日 至 平成22年9月15日	自 平成16年5月12日 至 平成23年5月11日

	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第3回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第4回 ストック・オプション	トレードウィン㈱ 第2回 無担保新株引受権付社債
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役 5名 当社子会社の従業員 55名	当社子会社の取締役 5名 当社子会社の従業員 10名	当社子会社の取締役 1名 当社子会社の従業員 3名 当社子会社の顧問 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 236,500株	普通株式 228,000株	普通株式 1,000株
付与日	平成16年10月5日	平成18年3月3日	平成12年10月25日
権利確定条件	付与日(平成16年10月5日)以降、権利確定日(平成19年10月5日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月3日)以降、権利確定日(平成20年3月3日)まで継続して勤務していること。	権利確定条件は付されておりません。ただし、権利行使は株式公開後1年6月経過後。
対象勤務期間	3年間(自平成16年10月6日 至平成19年10月5日)	2年間(自平成18年3月4日 至平成20年3月3日)	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年10月6日 至 平成26年10月5日	自 平成20年3月4日 至 平成27年3月3日	自 平成13年1月1日 至 平成24年4月16日

	トレードウィン㈱ 第3回 無担保新株引受権付社債
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 320株
付与日	平成14年4月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。ただし、権利行使は株式公開後1年経過後。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成14年4月18日 至 平成24年4月16日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	当社第1回 ストック・オプション	当社第2回 ストック・オプション	当社第4回 ストック・オプション	当社第5回 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度 末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度 末	17,991	2,250	4,047	699
権利確定	—	—	—	—
権利行使	2,565	—	—	—
失効	—	—	150	45
未行使残	15,426	2,250	3,897	654

	E*TRADE Korea Co., Ltd. 第1回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co., Ltd. 第2回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co., Ltd. 第3回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co., Ltd. 第4回 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年 度末	—	—	157,000	225,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	7,500	—
権利確定	—	—	149,500	225,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年 度末	42,500	2,000	—	—
権利確定	—	—	149,500	225,000
権利行使	42,500	2,000	147,500	225,000
失効	—	—	2,000	—
未行使残	—	—	—	—

	トレードウィン(株) 第2回 無担保新株引受権付社債	トレードウィン(株) 第3回 無担保新株引受権付社債
権利確定前 (株)		
前連結会計年 度末	1,000	320
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	1,000	320
権利確定後 (株)		
前連結会計年 度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	当社第1回ストック・オプション	当社第2回ストック・オプション	当社第4回ストック・オプション	当社第5回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	44,290	44,290	171,417	200,638
行使時平均株価 (円)	128,814	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第1回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第2回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第3回 ストック・オプション	E*TRADE Korea Co.,Ltd. 第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (韓国ウォン)	5,000	5,000	5,000	7,000
行使時平均株価 (韓国ウォン)	15,531	16,100	11,847	18,950
付与日における 公正な評価単価 (韓国ウォン)	—	—	—	—

	トレードウィン(株) 第2回 無担保新株引受権付社債	トレードウィン(株) 第3回 無担保新株引受権付社債
権利行使価格 (円)	50,000	460,000
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>
繰延税金資産（流動）	(1) 繰延税金資産（流動）の内訳
貸倒引当金損金算入限度超過額	繰延税金資産（流動）
保有有価証券評価損否認	税務上の繰越欠損金
未払事業所税	貸倒引当金損金算入限度超過額
未払事業税	保有有価証券評価損否認
広告宣伝費否認	未払事業税
立替金	その他
役員賞与引当金繰入額否認	
繰延税金資産小計（流動）	繰延税金資産小計（流動）
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計（流動）	繰延税金資産合計（流動）
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
その他	その他
繰延税金負債合計（流動）	繰延税金負債合計（流動）
繰延税金資産純額（流動）	繰延税金資産純額（流動）
	(2) 繰延税金資産（固定）の内訳
繰延税金負債（流動）	繰延税金資産（固定）
その他	税務上の繰越欠損金
繰延税金負債合計（流動）	貸倒引当金損金算入限度超過額
	証券取引責任準備金繰入額否認
	保有有価証券評価損否認
	減価償却費損金算入限度超過額
	ゴルフ会員権評価損否認
	土地減損損失
	連結会社間内部利益消去
	その他
	繰延税金資産小計（固定）
	評価性引当額
	繰延税金資産合計（固定）
	繰延税金負債（固定）
	その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計（固定）
	繰延税金資産純額（固定）

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産（固定）	(3) 繰延税金負債（流動）の内訳
税務上の繰越欠損金	繰延税金資産（流動）
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
証券取引責任準備金繰入額否認	賞与引当金
保有有価証券評価損否認	保有有価証券評価損否認
減価償却費損金算入限度超過額	未払事業所税
長期前払費用償却超過額	未払事業税
ゴルフ会員権評価損否認	広告宣伝費否認
土地減損損失	立替金
その他	株式交換差額
繰延税金資産小計（固定）	子会社留保利益金等
評価性引当額	為替換算調整勘定
繰延税金資産合計（固定）	その他
繰延税金負債（固定）	繰延税金資産合計（流動）
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債（流動）
繰延税金負債合計（固定）	株式交換差額
繰延税金資産純額（固定）	子会社留保利益金等
	その他
	繰延税金負債合計（流動）
	繰延税金負債純額（流動）
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。	(単位：%)
	法定実効税率
	(調整)
	被合併法人の評価性引当額
	子会社留保利益金等
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社及び連結子会社は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする事業活動を行っております。これらの事業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった事業活動を基に収益を得ております。従って、当社及び連結子会社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	51,632,767	5,779,741	57,412,509	—	57,412,509
(2) セグメント間の内部営業収益又は 振替高	8,267	650	8,918	(8,918)	—
計	51,641,035	5,780,392	57,421,427	(8,918)	57,412,509
営業費用	28,572,206	4,306,178	32,878,385	(8,918)	32,869,466
営業利益	23,068,828	1,474,213	24,543,042	—	24,543,042
II 資産	867,281,068	32,261,742	899,542,811	(126,495)	899,416,315

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	55,585,951	8,913,804	64,499,755	—	64,499,755
(2) セグメント間の内部営業収益又は 振替高	2,273	1,059	3,333	(3,333)	—
計	55,588,225	8,914,864	64,503,089	(3,333)	64,499,755
営業費用	35,916,859	5,743,930	41,660,789	(3,333)	41,657,455
営業利益	19,671,366	3,170,934	22,842,300	—	22,842,300
II 資産	733,625,774	37,300,121	770,925,896	(142,298)	770,783,598

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

I 海外売上高 (千円)	5,999,889
II 連結営業収益 (千円)	57,412,509
III 連結営業収益に占める海外売上高の割合 (%)	10.5

(注) 1. 国又は地域の区分における海外売上高は、いずれも連結営業収益に占める割合が10%未満であるため、区分の記載を省略しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	韓国	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	8,767,169	263,181	9,030,351
II 連結営業収益 (千円)			64,499,755
III 連結営業収益に占める海外売上高の割合 (%)	13.6	0.4	14.0

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 当連結会計年度において、韓国における売上高が連結営業収益に占める割合が10%以上となったため区分掲記しております。前連結会計年度における韓国における売上高は5,218,656千円 (連結営業収益に占める割合9.1%) であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	SBIインベストメント(株)	東京都港区	50,000	投資事業組合等の管理・運用	なし	兼任 3名	資金貸借	資金の貸付	66,385,547	現先取引貸付金	22,059,841
								利息の受取	182,951	未収収益	3,410

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、市場金利等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(パーチェス法適用関係)

1. トレードウィン(株)との株式交換

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

① 被取得企業の名称
トレードウィン(株)② 事業の内容
金融機関向けシステムとソリューションの提供

③ 企業結合を行った主な理由

当社はオンライン専業証券として、インターネットを通じて個人投資家に様々な金融商品の提供を行っております。そのため、システムの安定稼働は重要な生命線であると認識しており、お客様が安心してお取引できるシステム環境を維持しながら、事業やサービスの拡大を図っていくために積極的なシステム増強を行ってまいりました。トレードウィン(株)は証券バックオフィスシステム構築に優れ、これまでも当社外国株式取引サービスのバックオフィスシステム構築において取引関係があります。

今回決定いたしました平成19年7月9日付の株式交換による完全子会社化を通じて、これまで以上に強固なシステム開発体制を構築し迅速かつ適切なサービス展開をすることで、業界における競争力を高め、企業価値の一層の向上を図ることが可能になると考えております。

④ 企業結合日

平成19年7月9日

⑤ 企業結合の法的形式

株式交換

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年7月1日から平成20年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

当社株式	1,091,598千円
取得に要した支出額	600千円
計	1,092,198千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類別の交換比率

トレードウィン(株)の普通株式1株に対し、当社の普通株式1.859株の割合をもって割当交付いたしました。

② 交換比率の算定方法

トレードウィン(株)の株式交換比率については、優成コンサルティング(株)を算定機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。優成コンサルティング(株)は、当社については市場株価基準方式、トレードウィン(株)についてはDCF方式を用いて算定いたしました。これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率は1.733~2.118と算定いたしました。優成コンサルティング(株)が評価した結果を参考に、当事者間で協議の上、上記株式交換比率を決定いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

交付株式数	8,462株
評価額	1,091,598千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額

521,799千円

② 発生原因

期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	490,136千円
固定資産	728,189千円
資産計	1,218,325千円
流動負債	645,955千円
負債計	645,955千円

2. トレイダーズフィナンシャルシステムズ㈱(現 SBIテック㈱、以下同じ。)の株式取得及び同社との株式交換

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

① 被取得企業の名称

トレイダーズフィナンシャルシステムズ㈱

② 事業の内容

金融取引システムの開発、販売及び保守業務

③ 企業結合を行った主な理由

当社はオンライン専業証券として、インターネットを通じて個人投資家に様々な金融商品の提供を行っております。そのため、システムの安定稼働は重要な生命線であると認識しており、お客様が安心してお取引できるシステム環境を維持しながら、事業やサービスの拡大を図っていくために積極的なシステム増強を行ってまいりました。トレイダーズフィナンシャルシステムズ㈱はモバイル等フロントシステム構築に優れ、平成19年3月30日には株式を一部取得しております。

今回決定いたしました平成19年7月9日付の株式交換による完全子会社化を通じて、これまで以上に強固なシステム開発体制を構築し迅速かつ適切なサービス展開をすることで、業界における競争力を高め、企業価値の一層の向上を図ることが可能になると考えております。

なお、トレードウィン㈱とトレイダーズフィナンシャルシステムズ㈱の完全子会社化に伴い、トレードウィン㈱が保有するトレイダーズフィナンシャルシステムズ㈱株式4,955株(50.05%)を事前に譲受け、平成19年7月2日付で当社の連結子会社といたしました。

④ 企業結合日

平成19年7月2日付で当社の連結子会社とし、平成19年7月9日付で完全子会社化いたしました。

⑤ 企業結合の法的形式

株式取得及び株式交換

⑥ 取得した議決権比率

80.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年7月1日から平成20年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

購入による取得	76,230千円
代物弁済による取得	270,620千円
当社株式	198,789千円
取得に要した支出額	250千円
計	545,889千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類別の交換比率

トレイダーズフィナンシャルシステムズ㈱の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.520株の割合をもって割当交付いたしました。

② 交換比率の算定方法

トレイダーズフィナンシャルシステムズ㈱の株式交換比率については、日比谷監査法人を算定機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。日比谷監査法人は、当社については市場株価法、トレイダーズフィナンシャルシステムズ㈱についてはDCF方式を用いて算定いたしました。これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率は0.4761~0.5511と算定いたしました。日比谷監査法人が評価した結果を参考に、当事者間で協議の上、上記株式交換比率を決定いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

交付株式数	1,541株
評価額	198,789千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額

68,593千円

② 発生原因

期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

一括償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	412,226千円
固定資産	386,772千円
資産計	798,999千円
流動負債	217,745千円
負債計	217,745千円

(共通支配下の取引等関係)

SBI証券(株)との合併

当社は平成19年10月1日付で、SBI証券(株)を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

SBI証券(株)

(2) 事業の内容

金融商品取引業

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、SBI証券(株)は解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

SBIイー・トレード証券(株)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

① 取引の目的

当社はオンライン専業証券として最大の顧客基盤を有し、平成19年3月31日現在で顧客口座数は1,405,897口座、平成19年3月期の個人委託売買代金におけるシェアは29.4%※に及び、国内株式市場において高い存在感を示しております。またコーポレートビジネスにおいても、新規上場株式の引受やM&A仲介業務などのインベストメント・バンキング業務全般を積極的に拡大することにより、個人投資家と企業の橋渡し役としての役割を担っております。※東証統計資料、JASDAQ統計資料等公表資料より当社にて集計。

SBI証券(株)は主に対面販売によりサービスを提供しており、全国27店舗に約250名の営業員を展開しております。当社が主に20歳代から40歳代までのオンライン取引を行う投資家を中心顧客としているのに対し、SBI証券(株)は50歳以上の富裕層を中心顧客としており、その強い販売力でSBIグループのブローカレッジ&インベストメント・バンキング業務の一翼を担っております。

これまで当社とSBI証券(株)は引受業務などで協調関係にありましたが、このたびの合併によって日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券」という、オンライン証券の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに、対面証券の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせることで、より高度なサービスを提供するという、これまででない新たな事業モデルを積極的に追求することで、オンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大してまいります。

現在の当社のお客様の約6,500人の方が預り資産5,000万円以上のお客様であり、このようなお客様が持つ資産運用ニーズに対して、今後は営業員がお客様の資産状況や運用方針に沿って投資プラン及び金融商品を提供するプライベートバンキング業務への取組みの検討も可能となります。

また、SBI証券(株)の持つ対面販売チャネルの強みを活かすことにより、オンライン証券の販売力だけでは販売期間などの問題により限界があった既上場会社の公募増資などの業務を積極的に展開していくことが可能になり、コーポレートビジネスの拡大にも大きな貢献が期待できます。

さらに、これまで各社がそれぞれに管理していた証券バックオフィスシステムを統合することで、大幅なコスト削減の実現を目指してまいります。

② 取引の概要

・合併比率

会社名	SBIイー・トレード証券株式会社	SBI証券株式会社
合併比率	1	0.255

・合併の時期

合併の効力発生日は、平成19年10月1日であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理 を適用して会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	40,686円53銭	1株当たり純資産額	46,224円93銭
1株当たり当期純利益金額	4,365円31銭	1株当たり当期純利益金額	3,583円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,320円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,568円87銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	132,490,998	162,989,633
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,762,286	3,025,825
(うち新株予約権)	(14,010)	(1,972)
(うち少数株主持分)	(2,748,276)	(3,023,853)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	129,728,711	159,963,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,188,493	3,460,553

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	13,811,107	11,923,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	13,811,107	11,923,061
期中平均株式数(株)	3,163,830	3,327,269
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	△8,415
(うち持分比率の変更)	—	(△21,211)
(うち持分変動差額)	—	(12,795)
普通株式増加数(株)	32,614	11,222
(うち新株予約権)	(32,614)	(11,222)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(新株予約権の数1,349個、新株予約権の目的となる株式の数4,047株)及び第5回新株予約権(新株予約権の数233個、新株予約権の目的となる株式の数699株)。	第4回新株予約権(新株予約権の数1,299個、新株予約権の目的となる株式の数3,897株)及び第5回新株予約権(新株予約権の数218個、新株予約権の目的となる株式の数654株)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. SBI証券(株)との合併について

当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において決議の上、SBI証券(株)(以下、「SBI証券」といいます。)との間で、当社を合併存続会社、SBI証券を合併消滅会社とする吸収合併に関し、同日付の合併契約書を締結いたしました。

(1) 合併の目的

当社はオンライン専門証券として最大の顧客基盤を有し、平成19年3月31日現在で顧客口座数は1,405,897口座、平成19年3月期の個人委託売買代金におけるシェアは29.4%※に及び、国内株式市場において高い存在感を示しております。またコーポレートビジネスにおいても、新規上場株式の引受やM&A仲介業務などのインベストメント・バンキング業務全般を積極的に拡大することにより、個人投資家と企業の橋渡し役としての役割を担っております。※東証統計資料、JASDAQ統計資料等公表資料より当社にて集計。

SBI証券は主に対面販売によりサービスを提供しており、全国27店舗に約250名の営業員を展開しております。当社が主に20歳代から40歳代までのオンライン取引を行う投資家を中心顧客としているのに対し、SBI証券は50歳以上の富裕層を中心顧客としており、その強い販売力でSBIグループのブローカレッジ&インベストメント・バンキング業務の一翼を担っております。

これまで当社とSBI証券は引受業務などで協調関係にありましたが、このたびの合併によって日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券」という、オンライン証券の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに、対面証券の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせてより高度なサービスを提供するという、これまでにない新たな事業モデルを積極的に追求することで、オンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大してまいります。

現在の当社のお客様の約6,500人の方が預り資産5,000万円以上のお客様であり、このようなお客様が持つ資産運用ニーズに対して、今後は営業員がお客様の資産状況や運用方針に沿って投資プラン及び金融商品を提供するプライベートバンキング業務への取組みの検討も可能となります。

また、SBI証券の持つ対面販売チャネルの強みを活かすことにより、オンライン証券の販売力だけでは販売期間などの問題により限界があった既上場会社の公募増資などの業務を積極的に展開していくことが可能になり、コーポレートビジネスの拡大にも大きな貢献が期待できます。

さらに、これまで各社がそれぞれに管理していた証券バックオフィスシステムを統合することで、大幅なコスト削減の実現を目指してまいります。

(2) 合併する相手会社の名称

SBI証券株式会社

(3) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、SBI証券は解散いたします。

(4) 合併後の会社の名称

SBIイー・トレード証券株式会社

(5) 合併比率

会社名	SBIイー・トレード証券株式会社	SBI証券株式会社
合併比率	1	0.255

(6) 合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 259,733株

(7) 増加すべき資本金・準備金・剰余金の額

当社が合併により増加する資本金、準備金及び剰余金の額は、次のとおりとします。

- ① 資本金 0円
- ② 資本準備金 0円
- ③ 資本剰余金 会社計算規則第58条第1項第3号ロに掲げる額から同号ハに掲げる額を減じて得た額
- ④ 利益準備金 0円
- ⑤ 利益剰余金 会社計算規則第58条第1項第5号ロに掲げる額

(8) 引き継ぐ資産・負債の額

SBI証券は、平成19年3月31日における貸借対照表その他同日における計算書類を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産・負債及び権利義務を効力発生日において当社に引き継ぎます。

ただし、SBI証券が発行した新株引受権付社債に係る新株引受権に基づくSBI証券の義務を当社は引き継ぎません。

(9) 相手会社の主な事業の内容

証券業

(10) 相手会社の規模

決算期	平成19年3月期
営業収益	8,013,089千円
純営業収益	7,833,777千円
当期純利益	2,282,868千円
資産の額	61,687,715千円
負債の額	36,548,310千円
純資産の額	25,139,404千円
従業員数	370名

(11) 合併の時期

合併の効力発生日は、平成19年10月1日であります。

2. トレードウィン㈱との株式交換契約締結について

当社は、平成19年5月17日開催の取締役会において決議の上、トレードウィン㈱（以下、「トレードウィン」といいます。）との間で、株式交換により、トレードウィンを当社の完全子会社とする株式交換契約書を締結いたしました。

(1) 株式交換の目的

当社はオンライン専門証券として、インターネットを通じて個人投資家に様々な金融商品の提供を行っております。そのため、システムの安定稼働は重要な生命線であると認識しており、お客様が安心してお取引できるシステム環境を維持しながら、事業やサービスの拡大を図っていくために積極的なシステム増強を行ってまいりました。トレードウィンは証券バックオフィスシステム構築に優れ、これまでも当社外国株式取引サービスのバックオフィスシステム構築において取引関係があります。

今回決定いたしました平成19年7月9日付の株式交換による完全子会社化を通じて、これまで以上に強固なシステム開発体制を構築し迅速かつ適切なサービス展開をすることで、業界における競争力を高め、企業価値の一層の向上を図ることが可能になると考えております。

(2) 株式交換の時期

株式交換の日程

平成19年5月17日	株式交換契約書締結
平成19年6月8日	株式交換承認臨時株主総会（トレードウィン）
平成19年7月9日	株式交換の効力発生日
平成19年7月9日	株式交付日

会社法第796条第3項の規定（簡易株式交換）により、当社は株主総会の承認を得ないで株式交換を行います。

(3) 株式交換の方法及び内容

当社は、本株式交換に際して普通株式8,462株を発行し、トレードウィンの普通株式1株に対して、当社の普通株式1,859株を交付致します。

(4) 増加すべき資本金・準備金・剰余金の額

- ① 資本金 0円
- ② 資本準備金 会社計算規則第68条第1項第2号ロ(2)に規定する額
- ③ 利益準備金 0円

(5) 株式交換先の概要

主な事業の内容	金融機関向けシステムとソリューションの提供
設立年月日	平成12年6月21日
本店所在地	東京都中央区築地一丁目12番6号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 内山 昌秋
資本金の額	347百万円（平成18年12月31日現在）
総資産	927百万円（平成18年12月31日現在）
純資産	827百万円（平成18年12月31日現在）

3. トレイダーズフィナンシャルシステムズ㈱の株式取得及び同社との株式交換契約締結について

当社は、平成19年5月17日開催の取締役会において決議の上、トレイダーズフィナンシャルシステムズ㈱（以下、「トレイダーズフィナンシャルシステムズ」といいます。）を、当社の完全子会社とする株式交換契約書を同社との間で締結いたしました。

(1) 株式交換の目的

当社はオンライン専門証券として、インターネットを通じて個人投資家に様々な金融商品の提供を行っております。そのため、システムの安定稼働は重要な生命線であると認識しており、お客様が安心してお取引できるシステム環境を維持しながら、事業やサービスの拡大を図っていくために積極的なシステム増強を行ってまいりました。トレイダーズフィナンシャルシステムズはモバイル等フロントシステム構築に優れ、平成19年3月30日には株式を一部取得しております。

今回決定いたしました平成19年7月9日付の株式交換による完全子会社化を通じて、これまで以上に強固なシステム開発体制を構築し迅速かつ適切なサービス展開をすることで、業界における競争力を高め、企業価値の一層の向上を図ることが可能になると考えております。

なお、トレードウィンとトレイダーズフィナンシャルシステムズの完全子会社化に伴い、トレードウィンが保有するトレイダーズフィナンシャルシステムズ株式4,955株（50.05%）を事前に譲受け、平成19年7月2日付で当社の連結子会社といたします。

(2) 株式交換の時期

株式交換の日程

平成19年5月17日	株式交換契約書締結
平成19年6月5日	株式交換承認臨時株主総会（トレイダーズフィナンシャルシステムズ）
平成19年7月9日	株式交換の効力発生日
平成19年7月9日	株式交付日

会社法第796条第3項の規定（簡易株式交換）により、当社は株主総会の承認を得ないで株式交換を行います。当社が所有する株式に対しては、割当交付は行いません。

(3) 株式交換の方法及び内容

当社は、本株式交換に際して普通株式1,541株を発行し、トレイダーズフィナンシャルシステムズの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.520株を交付致します。

(4) 増加すべき資本金・準備金・剰余金の額

- ① 資本金 0円
- ② 資本準備金 会社計算規則第68条第1項第2号ロ(2)に規定する額
- ③ 利益準備金 0円

(5) 株式交換先の概要

主な事業の内容	金融システム開発・販売・運用
設立年月日	平成16年6月1日
本店所在地	東京都港区六本木一丁目7番27号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中尾 哲也
資本金の額	495百万円（平成19年3月31日現在）
総資産	949百万円（平成19年3月31日現在）
純資産	508百万円（平成19年3月31日現在）

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 子会社 トレードウィン(株)及び 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株) (現 SBIテック(株)) の株式の売却
 当社は、平成20年2月15日開催の取締役会において、SBIグループ内での再編を目的として当社子会社2社
 (トレードウィン(株)及びトレーダーズフィナンシャルシステムズ(株) (現 SBIテック(株))) の株式を売却する
 ことを決議し、平成20年4月1日に売却いたしました。

これにより、これら2社は当社の連結子会社ではなくなりました。

- (1) 売却した相手会社の名称

㈱シーフォーテクノロジー

- (2) 子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

子会社の名称	トレードウィン(株)	トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株) (現 SBIテック(株))
事業内容	金融機関向けシステムとソリューションの提供	金融取引システムの開発、販売及び保守業務
当社との取引内容	当社外国株式取引サービスのバックオフィスシステムの開発・保守	当社の先物・オプション取引システムの使用許諾

- (3) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

	トレードウィン(株)	トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株) (現 SBIテック(株))
売却する株式の数	4,552株	9,900株
売却価額	1,092,480千円	693,000千円
売却損益	売却益 102,526千円	売却損 11,354千円
売却後の持分比率	0%	0%

2. 子会社 E*TRADE Korea Co.,Ltd. の株式の売却

当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、韓国における子会社であるE*TRADE Korea Co.,Ltd.

(以下「E*TRADE Korea」) の株式を譲渡することを決議し、同日付で法的拘束力のある基本合意書を締結いたしました。

(1) 売却の理由

当社は、平成17年3月にE*TRADE Koreaを子会社化して以来、平成17年5月には当社が韓国株のリアルタイム取引サービスを開始したほか、同年7月にはE*TRADE Koreaが日本株取引サービスを開始するなど、日韓クロスボーダーのサービス提供を行うことで他社との差別化を図るとともに、E*TRADE Koreaの企業価値向上を目指してまいりました。同社は、韓国株式市場の好況の追い風も受けて順調に顧客基盤、業績を拡大し、平成19年2月には韓国KOSDAQ市場へ株式上場を果たしました。

しかしながら、同社の証券総合口座数は増加しているものの、委託売買代金ベースでは、韓国国内での市場シェアの約2%と業界10位前後（共にE*TRADE Korea調べ）に留まるなど、競合他社との差を埋めるに至っておりません。韓国では以前より個人投資家にインターネットによる株式取引が浸透しており、大手証券の多くもインターネット取引サービスに積極的に取り組んでいるほか、昨年には、金融市場に対する法規制の見直しが行われており、今後更なる新規参入が見込まれるなど、競争はますます激化していくことが予想されております。

また、当社は平成20年7月1日付でE*TRADE FINANCIAL Corporation（本社：米国）との商標使用に関するライセンス契約を終了し、同日付で「株式会社SBI証券」へ商号変更する予定であり※、同契約下では許されていなかった海外への進出が可能となります。今後当社が事業及び収益を拡大していくためには、中国をはじめとするアジア諸国及びその他のマーケットに事業を拡大していくことが重要であると考えており、あらためて経営資源の配分について見直しを行う必要があると考えております。

※平成20年6月25日開催予定の当社定時株主総会で決議されることが前提となります。

このような状況下、当社は、競争が激化する韓国金融市場において、当社子会社としてE*TRADE Koreaに更なる経営資源を投入し事業拡大を目指すよりも、現時点で韓国KOSDAQ市場で高い評価を受けている同社株式を譲渡し、それにより回収する投資利益を効率的に利用していくことが、今後の当社の経営戦略上も最善であると判断いたしました。

また、今回、当社が株式を譲渡するLS Networks Corporation Limited（本社：韓国慶尚南道金海市、代表者：李大薫、以下「LS Networks」）は韓国国内で新たに証券事業への参入を検討しております。当社が、E*TRADE Koreaを基盤に積極的な事業拡大を目指すことは、E*TRADE Koreaの既存のお客様にとっても大きなメリットとなると考えられることから、当社がLS Networksに株式を譲渡することが、最良の選択であると判断いたしました。

なお、現在行っておりますクロスボーダー取引業務においては引き続き提携関係を継続してまいります。

(2) 売却する相手会社の名称（予定）

LS Networks Corporation Limited及び同社の指定する者

(3) 売却の日程

平成20年4月10日 取締役会決議、法的拘束力のある基本合意書の締結

※今後、株式譲渡契約書の締結のちに韓国金融監督院の承認を諮ることとなります。

譲渡の日程等につきましては金融監督院の承認後に決定することとなります。

(4) 子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

子会社の名称	E*TRADE Korea Co., Ltd.
事業内容	韓国におけるインターネットを通じた総合証券業
当社との取引内容	日韓双方向での株式取引の取次ぎ

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数	9,744,000株
売却価額	214,368百万韓国ウォン（約22,165百万円※） ※1韓国ウォンを0.1034円（日本円）として換算した参考値（平成20年4月9日現在の為替レートを適用）。
売却損益	今回のE*TRADE Korea株式の譲渡により、平成21年3月期に特別利益として売却益約139億円を計上する見込みです。 ※1韓国ウォンを0.1034円（日本円）として換算した参考値（平成20年4月9日現在の為替レートを適用）。
売却後の持分比率	0%

(6) その他

本件は韓国金融監督院の承認を受けることが条件となり、譲渡の日程等につきましては承認後に決定することとなります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第65期 (平成19年3月31日)		第66期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	* 4	35,492,473		79,665,131		
2. 預託金		314,806,752		298,565,752		
顧客分別金信託		314,800,000		298,400,000		
その他の預託金		6,752		165,752		
3. トレーディング商品		2,193,503		203,493		
商品有価証券等	* 5	2,166,117		203,488		
デリバティブ取引		27,386		5		
4. 約定見返勘定		—		678,214		
5. 信用取引資産		467,792,827		286,171,191		
信用取引貸付金		456,543,899		268,175,912		
信用取引借証券担保金		11,248,927		17,995,278		
6. 有価証券担保貸付金		7,106,712		22,059,841		
借入有価証券担保金		101,821		—		
現先取引貸付金		7,004,890		22,059,841		
7. 立替金		186,789		406,746		
8. 短期差入保証金		16,567,219		8,005,420		
9. 前払費用		291,878		361,383		
10. 未収収益		3,699,132		4,848,531		
11. 繰延税金資産		585,367		662,631		
12. その他		2,830,447		6,223,178		
貸倒引当金		△265,322		△445,443		
流動資産合計		851,287,780	97.6	707,406,074	95.8	△143,881,705

区分	注記 番号	第65期 (平成19年3月31日)		第66期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	* 6	65,614		1,247,305		
(2) 器具・備品	* 6	218,407		430,454		
(3) 土地		37,104		1,774,345		
有形固定資産合計		321,127	0.0	3,452,105	0.5	3,130,978
2. 無形固定資産						
(1) のれん		91		—		
(2) 借地権		—		121		
(3) ソフトウェア		3,814,524		3,880,519		
(4) ソフトウェア仮勘定		279,713		275,354		
(5) その他		12,412		13,832		
無形固定資産合計		4,106,742	0.5	4,169,827	0.5	63,085
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		8,321,910		9,704,252		
(2) 関係会社株式		5,435,277		7,073,364		
(3) 出資金		38,630		53,255		
(4) 従業員長期貸付金		—		5,956		
(5) 長期立替金		—		2,480,032		
(6) 長期差入保証金		281,321		2,078,032		
(7) 長期前払費用		37,472		112,400		
(8) 繰延税金資産		1,975,046		4,349,123		
(9) その他		197,568		114,323		
貸倒引当金		△196,464		△2,305,166		
投資その他の資産合計		16,090,762	1.9	23,665,573	3.2	7,574,810
固定資産合計		20,518,632	2.4	31,287,506	4.2	10,768,874
III 繰延資産						
1. 株式交付費		84,387		—		
2. 社債発行費		70,846		—		
繰延資産合計		155,233	0.0	—	—	△155,233
資産合計		871,961,646	100.0	738,693,581	100.0	△133,268,064

区分	注記 番号	第65期 (平成19年3月31日)		第66期 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. トレーディング商品			2,474		1,964		
デリバティブ取引		2,474		1,964			
2. 約定見返勘定			1,023,093		—		
3. 信用取引負債			270,935,602		144,114,242		
信用取引借入金	* 1	208,367,192		81,583,457			
信用取引貸証券 受入金		62,568,409		62,530,785			
4. 有価証券担保借入金			55,825,474		35,440,779		
有価証券貸借取引 受入金		55,825,474		35,440,779			
5. 預り金			20,612,541		23,086,757		
6. 受入保証金			314,283,793		286,911,045		
7. 有価証券等受入未 了勘定			—		548		
8. 1年内償還予定の 社債			—		50,000,000		
9. 短期借入金			20,000,000		—		
10. 未払金			412,551		453,829		
11. 未払費用			2,008,071		2,021,238		
12. 未払法人税等			3,087,189		4,428,576		
13. 前受金			434,457		534,754		
14. 賞与引当金			—		198,000		
15. 役員賞与引当金			168,750		—		
流動負債合計			688,794,000	79.0	547,191,736	74.1	△141,602,264
II 固定負債							
1. 社債			50,000,000		—		
2. 長期借入金			—		25,000,000		
3. 長期預り保証金			29,722		38,228		
固定負債合計			50,029,722	5.7	25,038,228	3.4	△24,991,493
III 特別法上の準備金							
1. 証券取引責任準備 金	* 7		6,157,884		7,925,395		
特別法上の準備金合 計			6,157,884	0.7	7,925,395	1.0	1,767,510
負債合計			744,981,608	85.4	580,155,360	78.5	△164,826,247

区分	注記 番号	第65期 (平成19年3月31日)		第66期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		47,864,185	5.5	47,920,987	6.5	56,801
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		13,636,114		14,983,303		
(2) その他資本剰余金		33,000,000		57,435,957		
資本剰余金合計		46,636,114	5.4	72,419,260	9.8	25,783,146
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		105,671		105,671		
繰越利益剰余金		31,404,335		37,812,312		
利益剰余金合計		31,510,007	3.6	37,917,983	5.1	6,407,976
株主資本合計		126,010,307	14.5	158,258,231	21.4	32,247,924
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		969,731	0.1	279,989	0.1	△689,742
評価・換算差額等合計		969,731	0.1	279,989	0.1	△689,742
純資産合計		126,980,038	14.6	158,538,220	21.5	31,558,182
負債純資産合計		871,961,646	100.0	738,693,581	100.0	△133,268,064

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 営業収益								
1. 受入手数料			33,031,099		32,648,139			
(1) 委託手数料		28,268,496		25,998,622				
(2) 引受・売出手数料		555,597		240,517				
(3) 募集・売出しの取扱手数料		1,229,566		2,086,082				
(4) その他の受入手数料		2,977,438		4,322,916				
2. トレーディング損益	* 1		2,626,530		2,905,655			
3. 金融収益	* 2		15,507,653		18,153,093			
4. その他の営業収益			400,587		256,192			
営業収益合計			51,565,871	100.0	53,963,080	100.0	2,397,209	
II 金融費用	* 3		3,740,602	7.3	4,477,449	8.3	736,847	
純営業収益			47,825,269	92.7	49,485,631	91.7	1,660,361	
III 販売費及び一般管理費	* 10							
1. 取引関係費	* 4	6,820,913		7,196,543				
2. 人件費	* 5	2,353,925		3,935,635				
3. 不動産関係費	* 6	5,264,250		6,780,527				
4. 事務費	* 7	6,132,021		6,463,331				
5. 減価償却費		1,264,872		1,537,785				
6. 租税公課	* 8	320,009		352,273				
7. 貸倒引当金繰入		280,430		991,636				
8. その他	* 9	2,296,840	24,733,263	47.9	2,530,934	29,788,668	55.2	5,055,405
営業利益			23,092,006	44.8	19,696,962	36.5	△3,395,043	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		468		25				
2. 受取配当金		57,625		75,225				
3. 投資事業組合収益		388,444		3,517				
4. その他		71,393	517,932	1.0	60,088	138,856	0.3	△379,075

区分	注記 番号	第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 株式交付費償却		119,720			84,387			
2. 社債発行費償却		70,846			70,846			
3. 株式交付費		39,683			1,835			
4. 投資事業組合費用		210,885			375,468			
5. 控除対象外消費税等		21,751			41,794			
6. その他		490	463,378	0.9	13,226	587,558	1.1	124,180
経常利益			23,146,559	44.9		19,248,260	35.7	△3,898,299
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		364			1,377,295			
2. 固定資産売却益	*11	3,891	4,255	0.0	—	1,377,295	2.5	1,373,039
VII 特別損失								
1. 証券取引責任準備金繰入		1,595,125			1,610,824			
2. 固定資産除却損	*12	—			3,446			
3. 減損損失	*13	52,895			—			
4. 投資有価証券評価損		11,909			17,005			
5. 投資有価証券売却損		942			—			
6. 合併費用		—			78,131			
7. 事務所移転費用		—	1,660,871	3.2	78,469	1,787,877	3.3	127,006
税引前当期純利益			21,489,944	41.7		18,837,677	34.9	△2,652,267
法人税、住民税及び 事業税		8,985,000			8,825,000			
法人税等調整額		△259,978	8,725,021	16.9	△1,815,736	7,009,263	13.0	△1,715,757
当期純利益			12,764,923	24.8		11,828,414	21.9	△936,509

(3) 株主資本等変動計算書

第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	46,874,835	32,646,764	13,000,000	45,646,764	116,271	105,671	23,778,248	24,000,191	116,521,790
事業年度中の変動額									
新株の発行	989,350	989,350		989,350					1,978,700
資本準備金の減少		△20,000,000	20,000,000	—					—
固定資産圧縮積立 金の取崩し (注)					△779		779	—	—
固定資産圧縮積立 金の取崩し					△115,491		115,491	—	—
剰余金の配当 (注)							△5,030,107	△5,030,107	△5,030,107
役員賞与 (注)							△225,000	△225,000	△225,000
当期純利益							12,764,923	12,764,923	12,764,923
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額 (純額)									
事業年度中の変動額 合計 (千円)	989,350	△19,010,649	20,000,000	989,350	△116,271	—	7,626,087	7,509,816	9,488,516
平成19年3月31日 残高 (千円)	47,864,185	13,636,114	33,000,000	46,636,114	—	105,671	31,404,335	31,510,007	126,010,307

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	774,951	774,951	117,296,742
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,978,700
資本準備金の減少			—
固定資産圧縮積立 金の取崩し (注)			—
固定資産圧縮積立 金の取崩し			—
剰余金の配当 (注)			△5,030,107
役員賞与 (注)			△225,000
当期純利益			12,764,923
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額 (純額)	194,779	194,779	194,779
事業年度中の変動額 合計 (千円)	194,779	194,779	9,683,296
平成19年3月31日 残高 (千円)	969,731	969,731	126,980,038

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	47,864,185	13,636,114	33,000,000	46,636,114	105,671	31,404,335	31,510,007	126,010,307
事業年度中の変動額								
新株の発行	56,801	56,801		56,801				113,603
剰余金の配当						△5,420,438	△5,420,438	△5,420,438
当期純利益						11,828,414	11,828,414	11,828,414
合併による増加			24,435,957	24,435,957				24,435,957
株式交換による増加		1,290,387		1,290,387				1,290,387
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	56,801	1,347,188	24,435,957	25,783,146	—	6,407,976	6,407,976	32,247,924
平成20年3月31日 残高 (千円)	47,920,987	14,983,303	57,435,957	72,419,260	105,671	37,812,312	37,917,983	158,258,231

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	969,731	969,731	126,980,038
事業年度中の変動額			
新株の発行			113,603
剰余金の配当			△5,420,438
当期純利益			11,828,414
合併による増加			24,435,957
株式交換による増加			1,290,387
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△689,742	△689,742	△689,742
事業年度中の変動額合計 (千円)	△689,742	△689,742	31,558,182
平成20年3月31日 残高 (千円)	279,989	279,989	158,538,220

重要な会計方針

項目	第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 _____</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合等への出資 同左</p>

項目	第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	器具・備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～50年	器具・備品	2～20年
建物	3～50年									
器具・備品	2～20年									
建物	3～50年									
器具・備品	2～20年									
3. 繰延資産の処理方法	<p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 株式交付費 3年間で每期均等額を償却しております。 ただし、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係る費用以外の株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>								
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>								

項目	第65期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第66期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>5. 引当金及び準備金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は168,750千円減少しております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 一部の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (追加情報) 旧SBI証券㈱との合併に伴い、給与制度の統合までの期間、旧SBI証券㈱の従業員に対して発生するものであります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、役員賞与の支給手続を変更し、債務が確定することとなったため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(繰延資産の会計処理)</p> <p>実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係る費用以外の株式交付費は、繰延資産に計上せず、支出時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26,455千円減少しております。</p> <p>なお、従来の「新株発行費」及び「新株発行費償却」については、「株式交付費」及び「株式交付費償却」として記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は126,980,038千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

表示方法の変更

第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期立替金」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「長期立替金」は196,405千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第65期 (平成19年3月31日)	第66期 (平成20年3月31日)
<p>* 1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を19,554,376千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 64,969,791千円 信用取引借入金の本担保証券 207,400,084千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 54,746,799千円 差入保証金代用有価証券 101,018,494千円</p> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 429,441,278千円 信用取引借証券 11,194,088千円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 39,334千円 現先取引で買い付けた有価証券 6,992,930千円 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たもの) 258,008,850千円に限る。</p> <p>* 4. 分離保管資産 外国為替保証金取引に係る預託保証金等の委託者に帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づき所定の金融機関において区分管理している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 7,501,822千円</p> <p>* 5. 商品有価証券等の内訳 株式 25,438千円 債券 2,035,748千円 その他 104,930千円 計 2,166,117千円</p> <p>* 6. 減価償却累計額 建物 147,215千円 器具・備品 383,101千円</p> <p>* 7. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>* 1. 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を8,474,013千円差し入れております。</p> <p>2. 差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 62,849,231千円 信用取引借入金の本担保証券 79,919,812千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 33,018,885千円 差入保証金代用有価証券 72,810,274千円</p> <p>3. 差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 221,469,098千円 信用取引借証券 17,918,870千円 現先取引で買い付けた有価証券 21,996,850千円 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たもの) 3,244,319千円に限る。 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たもの) 221,047,396千円に限る。</p> <p>* 4. _____</p> <p>* 5. 商品有価証券等の内訳 株式 12,158千円 債券 82,570千円 その他 108,760千円 計 203,488千円</p> <p>* 6. 減価償却累計額 建物 1,758,724千円 器具・備品 607,455千円</p> <p>* 7. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条</p>

(損益計算書関係)

第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
* 1. トレーディング損益の内訳				* 1. トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	140,057	△1,720	138,337	株券等トレーディング損益	166,474	△1,539	164,934
債券等トレーディング損益	1,269,067	△4,193	1,264,873	債券等トレーディング損益	1,331,802	△1,264	1,330,537
その他のトレーディング損益	1,189,484	33,835	1,223,319	その他のトレーディング損益	1,433,293	△23,109	1,410,184
計	2,598,609	27,921	2,626,530	計	2,931,569	△25,913	2,905,655
* 2. 金融収益の内訳				* 2. 金融収益の内訳			
信用取引収益		13,481,365千円		信用取引収益		15,082,927千円	
受取配当金		189千円		受取配当金		253千円	
受取債券利子		158,532千円		受取債券利子		3,060千円	
現先取引収益		14,251千円		現先取引収益		182,951千円	
受取利息		663,693千円		受取利息		1,871,683千円	
その他		1,189,620千円		その他		1,012,216千円	
計		15,507,653千円		計		18,153,093千円	
* 3. 金融費用の内訳				* 3. 金融費用の内訳			
信用取引費用		2,827,794千円		信用取引費用		3,223,734千円	
支払債券利子		620,000千円		支払債券利子		620,000千円	
支払利息		150,354千円		支払利息		361,606千円	
現先取引費用		198千円		その他		272,108千円	
その他		142,254千円		計		4,477,449千円	
計		3,740,602千円					
* 4. 取引関係費の内訳				* 4. 取引関係費の内訳			
支払手数料		1,678,656千円		支払手数料		1,829,087千円	
取引所協会費		2,982,592千円		取引所協会費		2,669,706千円	
通信・運送費		1,287,524千円		通信・運送費		1,348,922千円	
旅費交通費		19,850千円		旅費交通費		33,836千円	
広告宣伝費		847,405千円		広告宣伝費		1,310,004千円	
交際費		4,884千円		交際費		4,985千円	
計		6,820,913千円		計		7,196,543千円	
* 5. 人件費の内訳				* 5. 人件費の内訳			
報酬・給料		1,971,395千円		報酬・給料		3,310,953千円	
役員賞与引当金繰入		168,750千円		賞与引当金繰入		191,015千円	
福利厚生費		173,044千円		福利厚生費		346,737千円	
退職給付費用		40,735千円		退職給付費用		86,929千円	
計		2,353,925千円		計		3,935,635千円	
* 6. 不動産関係費の内訳				* 6. 不動産関係費の内訳			
不動産費		725,315千円		不動産費		1,316,341千円	
器具・備品費		4,538,935千円		器具・備品費		5,464,185千円	
計		5,264,250千円		計		6,780,527千円	

第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>* 7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,007,988千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">124,033千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,132,021千円</td> </tr> </table> <p>* 8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税</td> <td style="text-align: right;">307,073千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">5,452千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">3,428千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,811千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">243千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,009千円</td> </tr> </table> <p>* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">6,703千円</td> </tr> <tr> <td>営業資料代</td> <td style="text-align: right;">2,026,616千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">27,700千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">20,251千円</td> </tr> <tr> <td>諸会費</td> <td style="text-align: right;">2,686千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">212,881千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,296,840千円</td> </tr> </table> <p>* 10. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 27,700千円</p> <p>* 11. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物、土地 3,891千円</p> <p>* 12. _____</p> <p>* 13. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県羽生市</td> <td>賃貸商業ビル</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、証券業務を営む本店・熊谷支店に係わる固定資産を合わせて1資産グループ、埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産を1資産グループとして認識し、計2グループにグルーピングしております。</p> <p>賃貸不動産に係る継続的な地価の下落等により、当社は当事業年度において、収益性が著しく低下した埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失52,895千円（すべて土地に配分しております。）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	事務委託費	6,007,988千円	事務用品費	124,033千円	計	6,132,021千円	事業税	307,073千円	固定資産税	5,452千円	印紙税	3,428千円	事業所税	3,811千円	その他	243千円	計	320,009千円	雑誌図書費	6,703千円	営業資料代	2,026,616千円	研究開発費	27,700千円	水道光熱費	20,251千円	諸会費	2,686千円	その他	212,881千円	計	2,296,840千円	場所	主な用途	種類	その他	埼玉県羽生市	賃貸商業ビル	土地及び建物等	—	<p>* 7. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,333,491千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">129,840千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,463,331千円</td> </tr> </table> <p>* 8. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税</td> <td style="text-align: right;">335,126千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">5,204千円</td> </tr> <tr> <td>印紙税</td> <td style="text-align: right;">5,331千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">6,468千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,273千円</td> </tr> </table> <p>* 9. 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">雑誌図書費</td> <td style="text-align: right;">10,690千円</td> </tr> <tr> <td>営業資料代</td> <td style="text-align: right;">2,286,942千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">43,200千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">53,929千円</td> </tr> <tr> <td>諸会費</td> <td style="text-align: right;">3,460千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">132,710千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,530,934千円</td> </tr> </table> <p>* 10. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 43,200千円</p> <p>* 11. _____</p> <p>* 12. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具・備品 3,446千円</p> <p>* 13. _____</p>	事務委託費	6,333,491千円	事務用品費	129,840千円	計	6,463,331千円	事業税	335,126千円	固定資産税	5,204千円	印紙税	5,331千円	事業所税	6,468千円	その他	143千円	計	352,273千円	雑誌図書費	10,690千円	営業資料代	2,286,942千円	研究開発費	43,200千円	水道光熱費	53,929千円	諸会費	3,460千円	その他	132,710千円	計	2,530,934千円
事務委託費	6,007,988千円																																																																								
事務用品費	124,033千円																																																																								
計	6,132,021千円																																																																								
事業税	307,073千円																																																																								
固定資産税	5,452千円																																																																								
印紙税	3,428千円																																																																								
事業所税	3,811千円																																																																								
その他	243千円																																																																								
計	320,009千円																																																																								
雑誌図書費	6,703千円																																																																								
営業資料代	2,026,616千円																																																																								
研究開発費	27,700千円																																																																								
水道光熱費	20,251千円																																																																								
諸会費	2,686千円																																																																								
その他	212,881千円																																																																								
計	2,296,840千円																																																																								
場所	主な用途	種類	その他																																																																						
埼玉県羽生市	賃貸商業ビル	土地及び建物等	—																																																																						
事務委託費	6,333,491千円																																																																								
事務用品費	129,840千円																																																																								
計	6,463,331千円																																																																								
事業税	335,126千円																																																																								
固定資産税	5,204千円																																																																								
印紙税	5,331千円																																																																								
事業所税	6,468千円																																																																								
その他	143千円																																																																								
計	352,273千円																																																																								
雑誌図書費	10,690千円																																																																								
営業資料代	2,286,942千円																																																																								
研究開発費	43,200千円																																																																								
水道光熱費	53,929千円																																																																								
諸会費	3,460千円																																																																								
その他	132,710千円																																																																								
計	2,530,934千円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第65期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">器具・備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,429,018千円</td> <td style="text-align: right;">1,492,687千円</td> <td style="text-align: right;">10,921,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,276,039千円</td> <td style="text-align: right;">750,382千円</td> <td style="text-align: right;">4,026,421千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,152,978千円</td> <td style="text-align: right;">742,305千円</td> <td style="text-align: right;">6,895,284千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">2,118,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,904,289千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,022,634千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">2,022,934千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,917,093千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">138,220千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. _____</p>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	9,429,018千円	1,492,687千円	10,921,706千円	減価償却累計額相当額	3,276,039千円	750,382千円	4,026,421千円	期末残高相当額	6,152,978千円	742,305千円	6,895,284千円	1年内	2,118,344千円	1年超	4,904,289千円	合計	7,022,634千円	支払リース料	2,022,934千円	減価償却費相当額	1,917,093千円	支払利息相当額	138,220千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">器具・備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,746,261千円</td> <td style="text-align: right;">1,372,566千円</td> <td style="text-align: right;">11,118,828千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,070,145千円</td> <td style="text-align: right;">896,003千円</td> <td style="text-align: right;">5,966,149千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,676,115千円</td> <td style="text-align: right;">476,563千円</td> <td style="text-align: right;">5,152,678千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">2,070,652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,207,593千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,278,246千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">2,299,759千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,176,973千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">116,588千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">7,342千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,942千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,284千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	9,746,261千円	1,372,566千円	11,118,828千円	減価償却累計額相当額	5,070,145千円	896,003千円	5,966,149千円	期末残高相当額	4,676,115千円	476,563千円	5,152,678千円	1年内	2,070,652千円	1年超	3,207,593千円	合計	5,278,246千円	支払リース料	2,299,759千円	減価償却費相当額	2,176,973千円	支払利息相当額	116,588千円	未経過リース料		1年内	7,342千円	1年超	5,942千円	合計	13,284千円
	器具・備品	ソフトウェア	合計																																																														
取得価額相当額	9,429,018千円	1,492,687千円	10,921,706千円																																																														
減価償却累計額相当額	3,276,039千円	750,382千円	4,026,421千円																																																														
期末残高相当額	6,152,978千円	742,305千円	6,895,284千円																																																														
1年内	2,118,344千円																																																																
1年超	4,904,289千円																																																																
合計	7,022,634千円																																																																
支払リース料	2,022,934千円																																																																
減価償却費相当額	1,917,093千円																																																																
支払利息相当額	138,220千円																																																																
	器具・備品	ソフトウェア	合計																																																														
取得価額相当額	9,746,261千円	1,372,566千円	11,118,828千円																																																														
減価償却累計額相当額	5,070,145千円	896,003千円	5,966,149千円																																																														
期末残高相当額	4,676,115千円	476,563千円	5,152,678千円																																																														
1年内	2,070,652千円																																																																
1年超	3,207,593千円																																																																
合計	5,278,246千円																																																																
支払リース料	2,299,759千円																																																																
減価償却費相当額	2,176,973千円																																																																
支払利息相当額	116,588千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	7,342千円																																																																
1年超	5,942千円																																																																
合計	13,284千円																																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第65期 (平成19年3月31日)			第66期 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	4,701,869	19,826,311	15,124,441	4,701,869	21,475,581	16,773,711
合計	4,701,869	19,826,311	15,124,441	4,701,869	21,475,581	16,773,711

(税効果会計関係)

第65期 (平成19年3月31日)	第66期 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 95,895</p> <p>保有有価証券評価損否認 81,891</p> <p>未払事業所税 1,550</p> <p>未払事業税 248,301</p> <p>広告宣伝費否認 85,766</p> <p>立替金 3,941</p> <p>役員賞与引当金繰入額否認 68,664</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 (流動) 586,010</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>その他 643</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 (流動) 643</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 (流動) 585,367</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 65,979</p> <p>証券取引責任準備金繰入額否認 2,505,643</p> <p>保有有価証券評価損否認 16,354</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 2,390</p> <p>長期前払費用償却超過額 3,102</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 2,266</p> <p>土地減損損失 21,522</p> <p>その他 23,076</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 (固定) 2,640,336</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 665,290</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 (固定) 665,290</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 (固定) 1,975,046</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 226,069</p> <p>賞与引当金 80,566</p> <p>保有有価証券評価損否認 81,891</p> <p>未払事業所税 2,705</p> <p>未払事業税 373,165</p> <p>広告宣伝費否認 41,096</p> <p>立替金 3,941</p> <p>株式交換差額 27,509</p> <p>その他 10,579</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 (流動) 847,525</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>株式交換差額 184,140</p> <p>その他 753</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 (流動) 184,893</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 (流動) 662,631</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 765,247</p> <p>証券取引責任準備金繰入額否認 3,224,843</p> <p>保有有価証券評価損否認 45,156</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 71,164</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 146,689</p> <p>土地減損損失 21,522</p> <p>その他 266,587</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 (固定) 4,541,211</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 192,088</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 (固定) 192,088</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 (固定) 4,349,123</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>被合併法人の評価性引当額 △4.9</p> <p>その他 1.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2</p>

(企業結合等関係)

第65期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) をご参照下さい。

(1株当たり情報)

第65期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	39,824円47銭	1株当たり純資産額	45,809円78銭
1株当たり当期純利益金額	4,034円64銭	1株当たり当期純利益金額	3,554円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,993円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,542円86銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第65期 (平成19年3月31日)	第66期 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	126,980,038	158,538,220
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	126,980,038	158,538,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	3,188,493	3,460,794

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第65期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第66期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	12,764,923	11,828,414
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	12,764,923	11,828,414
期中平均株式数 (株)	3,163,830	3,327,445
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	32,614	11,222
(うち新株予約権)	(32,614)	(11,222)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 (新株予約権の数1,349個、新株予約権の目的となる株式の数4,047株) 及び第5回新株予約権 (新株予約権の数233個、新株予約権の目的となる株式の数699株)。	第4回新株予約権 (新株予約権の数1,299個、新株予約権の目的となる株式の数3,897株) 及び第5回新株予約権 (新株予約権の数218個、新株予約権の目的となる株式の数654株)。

(重要な後発事象)

第65期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. SBI証券(株)との合併について

当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において決議の上、SBI証券(株)(以下、「SBI証券」といいます。)との間で、当社を合併存続会社、SBI証券を合併消滅会社とする吸収合併に関し、同日付の合併契約書を締結いたしました。

(1) 合併の目的

当社はオンライン専門証券として最大の顧客基盤を有し、平成19年3月31日現在で顧客口座数は1,405,897口座、平成19年3月期の個人委託売買代金におけるシェアは29.4%※に及び、国内株式市場において高い存在感を示しております。またコーポレートビジネスにおいても、新規上場株式の引受やM&A仲介業務などのインベストメント・バンキング業務全般を積極的に拡大することにより、個人投資家と企業の橋渡し役としての役割を担っております。※東証統計資料、JASDAQ統計資料等公表資料より当社にて集計。

SBI証券は主に対面販売によりサービスを提供しており、全国27店舗に約250名の営業員を展開しております。当社が主に20歳代から40歳代までのオンライン取引を行う投資家を中心顧客としているのに対し、SBI証券は50歳以上の富裕層を中心顧客としており、その強い販売力でSBIグループのブローカレッジ&インベストメント・バンキング業務の一翼を担っております。

これまで当社とSBI証券は引受業務などで協調関係にありましたが、このたびの合併によって日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券」という、オンライン証券の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに、対面証券の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせより高度なサービスを提供するという、これまでにない新たな事業モデルを積極的に追求することで、オンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大してまいります。

現在の当社のお客様の約6,500人の方が預り資産5,000万円以上のお客様であり、このようなお客様が持つ資産運用ニーズに対して、今後は営業員がお客様の資産状況や運用方針に沿って投資プラン及び金融商品を提供するプライベートバンキング業務への取組みの検討も可能となります。

また、SBI証券の持つ対面販売チャネルの強みを活かすことにより、オンライン証券の販売力だけでは販売期間などの問題により限界があった既上場会社の公募増資などの業務を積極的に展開していくことが可能になり、コーポレートビジネスの拡大にも大きな貢献が期待できます。

さらに、これまで各社がそれぞれに管理していた証券バックオフィスシステムを統合することで、大幅なコスト削減の実現を目指してまいります。

(2) 合併する相手会社の名称

SBI証券株式会社

(3) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、SBI証券は解散いたします。

(4) 合併後の会社の名称

SBIイー・トレード証券株式会社

(5) 合併比率

会社名	SBIイー・トレード証券株式会社	SBI証券株式会社
合併比率	1	0.255

(6) 合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 259,733株

(7) 増加すべき資本金・準備金・剰余金の額

当社が合併により増加する資本金、準備金及び剰余金の額は、次のとおりとします。

- ① 資本金 0円
- ② 資本準備金 0円
- ③ 資本剰余金 会社計算規則第58条第1項第3号ロに掲げる額から同号ハに掲げる額を減じて得た額
- ④ 利益準備金 0円
- ⑤ 利益剰余金 会社計算規則第58条第1項第5号ロに掲げる額

(8) 引き継ぐ資産・負債の額

SBI証券は、平成19年3月31日における貸借対照表その他同日における計算書類を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産・負債及び権利義務を効力発生日において当社に引き継ぎます。

ただし、SBI証券が発行した新株引受権付社債に係る新株引受権に基づくSBI証券の義務を当社は引き継ぎません。

(9) 相手会社の主な事業の内容

証券業

(10) 相手会社の規模

決算期	平成19年3月期
営業収益	8,013,089千円
純営業収益	7,833,777千円
当期純利益	2,282,868千円
資産の額	61,687,715千円
負債の額	36,548,310千円
純資産の額	25,139,404千円
従業員数	370名

(11) 合併の時期

合併の効力発生日は、平成19年10月1日であります。

2. トレードウィン㈱との株式交換契約締結について

当社は、平成19年5月17日開催の取締役会において決議の上、トレードウィン㈱（以下、「トレードウィン」といいます。）との間で、株式交換により、トレードウィンを当社の完全子会社とする株式交換契約書を締結いたしました。

(1) 株式交換の目的

当社はオンライン専門証券として、インターネットを通じて個人投資家に様々な金融商品の提供を行っております。そのため、システムの安定稼働は重要な生命線であると認識しており、お客様が安心してお取引できるシステム環境を維持しながら、事業やサービスの拡大を図っていくために積極的なシステム増強を行ってまいりました。トレードウィンは証券バックオフィスシステム構築に優れ、これまでも当社外国株式取引サービスのバックオフィスシステム構築において取引関係があります。

今回決定いたしました平成19年7月9日付の株式交換による完全子会社化を通じて、これまで以上に強固なシステム開発体制を構築し迅速かつ適切なサービス展開をすることで、業界における競争力を高め、企業価値の一層の向上を図ることが可能になると考えております。

(2) 株式交換の時期

株式交換の日程

平成19年5月17日	株式交換契約書締結
平成19年6月8日	株式交換承認臨時株主総会（トレードウィン）
平成19年7月9日	株式交換の効力発生日
平成19年7月9日	株式交付日

会社法第796条第3項の規定（簡易株式交換）により、当社は株主総会の承認を得ないで株式交換を行います。

(3) 株式交換の方法及び内容

当社は、本株式交換に際して普通株式8,462株を発行し、トレードウィンの普通株式1株に対して、当社の普通株式1,859株を交付致します。

(4) 増加すべき資本金・準備金・剰余金の額

- ① 資本金 0円
- ② 資本準備金 会社計算規則第68条第1項第2号ロ(2)に規定する額
- ③ 利益準備金 0円

(5) 株式交換先の概要

主な事業の内容	金融機関向けシステムとソリューションの提供
設立年月日	平成12年6月21日
本店所在地	東京都中央区築地一丁目12番6号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 内山 昌秋
資本金の額	347百万円（平成18年12月31日現在）
総資産	927百万円（平成18年12月31日現在）
純資産	827百万円（平成18年12月31日現在）

3. トレイダーズフィナンシャルシステムズ㈱の株式取得及び同社との株式交換契約締結について

当社は、平成19年5月17日開催の取締役会において決議の上、トレイダーズフィナンシャルシステムズ㈱（以下、「トレイダーズフィナンシャルシステムズ」といいます。）を、当社の完全子会社とする株式交換契約書を同社との間で締結いたしました。

(1) 株式交換の目的

当社はオンライン専門証券として、インターネットを通じて個人投資家に様々な金融商品の提供を行っております。そのため、システムの安定稼働は重要な生命線であると認識しており、お客様が安心してお取引できるシステム環境を維持しながら、事業やサービスの拡大を図っていくために積極的なシステム増強を行ってまいりました。トレイダーズフィナンシャルシステムズはモバイル等フロントシステム構築に優れ、平成19年3月30日には株式を一部取得しております。

今回決定いたしました平成19年7月9日付の株式交換による完全子会社化を通じて、これまで以上に強固なシステム開発体制を構築し迅速かつ適切なサービス展開をすることで、業界における競争力を高め、企業価値の一層の向上を図ることが可能になると考えております。

なお、トレードウィンとトレイダーズフィナンシャルシステムズの完全子会社化に伴い、トレードウィンが保有するトレイダーズフィナンシャルシステムズ株式4,955株（50.05%）を事前に譲受け、平成19年7月2日付で当社の連結子会社といたします。

(2) 株式交換の時期

株式交換の日程

平成19年5月17日	株式交換契約書締結
平成19年6月5日	株式交換承認臨時株主総会（トレイダーズフィナンシャルシステムズ）
平成19年7月9日	株式交換の効力発生日
平成19年7月9日	株式交付日

会社法第796条第3項の規定（簡易株式交換）により、当社は株主総会の承認を得ないで株式交換を行います。当社が所有する株式に対しては、割当交付は行いません。

(3) 株式交換の方法及び内容

当社は、本株式交換に際して普通株式1,541株を発行し、トレイダーズフィナンシャルシステムズの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.520株を交付致します。

(4) 増加すべき資本金・準備金・剰余金の額

- ① 資本金 0円
- ② 資本準備金 会社計算規則第68条第1項第2号ロ(2)に規定する額
- ③ 利益準備金 0円

(5) 株式交換先の概要

主な事業の内容	金融システム開発・販売・運用
設立年月日	平成16年6月1日
本店所在地	東京都港区六本木一丁目7番27号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中尾 哲也
資本金の額	495百万円（平成19年3月31日現在）
総資産	949百万円（平成19年3月31日現在）
純資産	508百万円（平成19年3月31日現在）

第66期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 子会社 トレードウィン(株)及び 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)（現 SBIテック(株)）の株式の売却
 当社は、平成20年2月15日開催の取締役会において、SBIグループ内での再編を目的として当社子会社2社（トレードウィン(株)及びトレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)（現 SBIテック(株)））の株式を売却することを決議し、平成20年4月1日に売却いたしました。

これにより、これら2社は当社の連結子会社ではなくなりました。

- (1) 売却した相手会社の名称

㈱シーフォーテクノロジー

- (2) 子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

子会社の名称	トレードウィン(株)	トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)（現 SBIテック(株)）
事業内容	金融機関向けシステムとソリューションの提供	金融取引システムの開発、販売及び保守業務
当社との取引内容	当社外国株式取引サービスのバックオフィスシステムの開発・保守	当社の先物・オプション取引システムの使用許諾

- (3) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

	トレードウィン(株)	トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)（現 SBIテック(株)）
売却する株式の数	4,552株	9,900株
売却価額	1,092,480千円	693,000千円
売却損益	売却益 282千円	売却益 8,511千円
売却後の持分比率	0%	0%

2. 子会社 E*TRADE Korea Co.,Ltd. の株式の売却

当社は、平成20年4月10日開催の取締役会において、韓国における子会社であるE*TRADE Korea Co.,Ltd.

（以下「E*TRADE Korea」）の株式を譲渡することを決議し、同日付で法的拘束力のある基本合意書を締結いたしました。

(1) 売却の理由

当社は、平成17年3月にE*TRADE Koreaを子会社化して以来、平成17年5月には当社が韓国株のリアルタイム取引サービスを開始したほか、同年7月にはE*TRADE Koreaが日本株取引サービスを開始するなど、日韓クロスボーダーのサービス提供を行うことで他社との差別化を図るとともに、E*TRADE Koreaの企業価値向上を目指してまいりました。同社は、韓国株式市場の好況の追い風も受けて順調に顧客基盤、業績を拡大し、平成19年2月には韓国KOSDAQ市場へ株式上場を果たしました。

しかしながら、同社の証券総合口座数は増加しているものの、委託売買代金ベースでは、韓国国内での市場シェアの約2%と業界10位前後（共にE*TRADE Korea調べ）に留まるなど、競合他社との差を埋めるに至っておりません。韓国では以前より個人投資家にインターネットによる株式取引が浸透しており、大手証券の多くもインターネット取引サービスに積極的に取り組んでいるほか、昨年には、金融市場に対する法規制の見直しが行われており、今後更なる新規参入が見込まれるなど、競争はますます激化していくことが予想されております。

また、当社は平成20年7月1日付でE*TRADE FINANCIAL Corporation（本社：米国）との商標使用に関するライセンス契約を終了し、同日付で「株式会社SBI証券」へ商号変更する予定であり※、同契約下では許されていなかった海外への進出が可能となります。今後当社が事業及び収益を拡大していくためには、中国をはじめとするアジア諸国及びその他のマーケットに事業を拡大していくことが重要であると考えており、あらためて経営資源の配分について見直しを行う必要があると考えております。

※平成20年6月25日開催予定の当社定時株主総会で決議されることが前提となります。

このような状況下、当社は、競争が激化する韓国金融市場において、当社子会社としてE*TRADE Koreaに更なる経営資源を投入し事業拡大を目指すよりも、現時点で韓国KOSDAQ市場で高い評価を受けている同社株式を譲渡し、それにより回収する投資利益を効率的に利用していくことが、今後の当社の経営戦略上も最善であると判断いたしました。

また、今回、当社が株式を譲渡するLS Networks Corporation Limited（本社：韓国慶尚南道金海市、代表者：李大薫、以下「LS Networks」）は韓国国内で新たに証券事業への参入を検討しております。同社が、E*TRADE Koreaを基盤に積極的な事業拡大を目指すことは、E*TRADE Koreaの既存のお客様にとっても大きなメリットとなると考えられることから、当社がLS Networksに株式を譲渡することが、最良の選択であると判断いたしました。

なお、現在行っておりますクロスボーダー取引業務においては引き続き提携関係を継続してまいります。

(2) 売却する相手会社の名称（予定）

LS Networks Corporation Limited及び同社の指定する者

(3) 売却の日程

平成20年4月10日 取締役会決議、法的拘束力のある基本合意書の締結

※今後、株式譲渡契約書の締結のちに韓国 金融監督院の承認を諮ることとなります。

譲渡の日程等につきましては金融監督院の承認後に決定することとなります。

(4) 子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

子会社の名称	E*TRADE Korea Co., Ltd.
事業内容	韓国におけるインターネットを通じた総合証券業
当社との取引内容	日韓双方向での株式取引の取次ぎ

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数	9,744,000株
売却価額	214,368百万韓国ウォン（約22,165百万円※） ※1韓国ウォンを0.1034円（日本円）として換算した参考値（平成20年4月9日現在の為替レートを適用）。
売却損益	今回のE*TRADE Korea株式の譲渡により、平成21年3月期に特別利益として売却益約174億円を計上する見込みです。 ※1韓国ウォンを0.1034円（日本円）として換算した参考値（平成20年4月9日現在の為替レートを適用）。
売却後の持分比率	0%

(6) その他

本件は韓国 金融監督院の承認を受けることが条件となり、譲渡の日程等につきましては承認後に決定することとなります。

6. その他

(1) 連結補足資料 (連結損益計算書四半期推移)

	前連結会計年度							
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 営業収益								
受入手数料		10,796,036		7,922,031		8,483,003		9,479,074
委託手数料	9,681,157		6,750,833		7,060,257		8,202,848	
引受・売出手数料	127,161		269,355		260,152		68,734	
募集・売出しの取扱手数料	237,871		194,383		382,493		414,818	
その他の受入手数料	749,845		707,459		780,100		792,673	
トレーディング損益		698,323		734,701		638,823		713,829
金融収益		4,086,939		4,126,282		4,479,757		4,777,955
401k関連売上高		—		—		31,907		43,256
その他の営業収益		110,548		99,781		103,615		86,642
営業収益合計		15,691,846		12,882,796		13,737,107		15,100,758
II 売上原価								
金融費用	805,129		977,272		1,077,415		1,214,831	
401k関連売上原価	—	805,129	—	977,272	16,799	1,094,214	24,635	1,239,466
純営業収益		14,886,717		11,905,524		12,642,892		13,861,291
III 販売費及び一般管理費								
取引関係費	2,382,782		2,023,350		2,079,770		2,312,123	
人件費	726,085		779,696		742,765		973,063	
不動産関係費	1,290,429		1,252,250		1,410,791		1,441,421	
事務費	1,915,141		1,606,733		1,558,994		1,632,690	
減価償却費	343,125		423,628		316,053		412,716	
のれん償却額	—		—		11,946		11,946	
租税公課	137,691		137,725		137,733		3,866	
貸倒引当金繰入	171,056		89,955		13,780		13,761	
その他	751,581	7,717,893	548,572	6,861,912	568,040	6,839,876	532,110	7,333,699
営業利益		7,168,823		5,043,611		5,803,016		6,527,591
IV 営業外収益		303,952		171,603		31,607		26,706
V 営業外費用		81,618		138,180		89,898		196,163
経常利益		7,391,157		5,077,034		5,744,724		6,358,134
VI 特別利益		606		△242		—		231,541
VII 特別損失		418,331		415,679		396,615		493,284
税金等調整前四半期純利益		6,973,432		4,661,112		5,348,108		6,096,391
法人税、住民税及び事業税	2,437,143		2,272,351		1,836,233		2,849,353	
法人税等調整額	312,254	2,749,397	△427,497	1,844,853	287,249	2,123,483	△442,891	2,406,461
少数株主利益		41,088		26,665		33,020		42,965
四半期純利益		4,182,946		2,789,593		3,191,604		3,646,963

	当連結会計年度							
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 営業収益								
受入手数料		9,223,777		9,500,656		10,483,810		8,515,255
委託手数料	7,957,178		7,501,105		8,535,322		6,879,633	
引受・売出手数料	154,383		73,144		160,941		30,188	
募集・売出しの取扱手数料	386,535		846,382		517,060		336,104	
その他の受入手数料	725,679		1,080,024		1,270,486		1,269,330	
トレーディング損益		721,072		804,359		775,209		849,655
金融収益		5,386,315		6,162,959		5,427,211		4,767,177
その他の営業収益		109,232		670,262		519,525		583,273
営業収益合計		15,440,398		17,138,237		17,205,757		14,715,362
II 売上原価								
金融費用	1,309,236		1,568,599		1,187,353		1,207,382	
その他の売上原価	15,642	1,324,879	435,961	2,004,560	343,091	1,530,445	415,016	1,622,398
純営業収益		14,115,519		15,133,677		15,675,311		13,092,964
III 販売費及び一般管理費								
取引関係費	2,383,366		2,803,659		2,581,670		2,198,486	
人件費	801,085		930,340		1,674,328		1,728,234	
不動産関係費	1,532,662		1,493,311		1,835,259		1,918,139	
事務費	1,702,165		1,624,327		1,894,693		1,781,752	
減価償却費	406,987		421,782		491,511		497,593	
のれん償却額	11,946		106,630		38,036		38,036	
租税公課	185,546		230,733		6,010		74,998	
貸倒引当金繰入	210,421		409,730		481,049		△57,972	
その他	767,500	8,001,683	568,935	8,589,450	706,405	9,708,965	695,801	8,875,071
営業利益		6,113,836		6,544,226		5,966,345		4,217,892
IV 営業外収益		78,153		32,026		33,804		21,455
V 営業外費用		79,224		149,389		79,119		294,188
経常利益		6,112,765		6,426,863		5,921,031		3,945,160
VI 特別利益		25,640		1,056,651		297,000		21,269
VII 特別損失		576,521		450,490		299,956		554,709
税金等調整前四半期純利益		5,561,884		7,033,024		5,918,075		3,411,719
法人税、住民税及び事業税	2,380,356		3,421,153		2,469,031		1,595,699	
法人税等調整額	△141,982	2,238,374	△688,489	2,732,664	△924,891	1,544,139	1,288,922	2,884,622
少数株主利益		102,432		186,718		171,485		141,202
四半期純利益		3,221,077		4,113,640		4,202,449		385,894

(2) 個別補足資料

①受入手数料

a. 科目別内訳

	前事業年度	当事業年度	前期比増減率 (%)
委託手数料(千円)	28,268,496	25,998,622	△8.0
(株券)(千円)	28,117,069	25,739,508	△8.5
(債券)(千円)	927	4,817	419.6
(受益証券)(千円)	150,500	254,296	69.0
引受・売出手数料(千円)	555,597	240,517	△56.7
(株券)(千円)	378,320	141,356	△62.6
(債券)(千円)	177,276	99,160	△44.1
募集・売出しの取扱手数料(千円)	1,229,566	2,086,082	69.7
(株券)(千円)	371,762	164,279	△55.8
(債券)(千円)	3,960	—	△100.0
(受益証券)(千円)	853,844	1,921,803	125.1
その他の受入手数料(千円)	2,977,438	4,322,916	45.2
合計(千円)	33,031,099	32,648,139	△1.2

b. 商品別内訳

	前事業年度	当事業年度	前期比増減率 (%)
株券(千円)	29,830,300	26,927,203	△9.7
債券(千円)	182,206	104,848	△42.5
受益証券(千円)	1,819,274	4,099,199	125.3
その他(千円)	1,199,318	1,516,888	26.5
合計(千円)	33,031,099	32,648,139	△1.2

②トレーディング損益

	前事業年度	当事業年度	前期比増減率 (%)
株券等(千円)	138,337	164,934	19.2
債券等(千円)	1,264,873	1,330,537	5.2
その他(千円)	1,223,319	1,410,184	15.3
合計(千円)	2,626,530	2,905,655	10.6

③株券売買高(先物取引を除く)

	前事業年度		当事業年度		前期比増減率	
	株数 (百万株)	金額 (百万円)	株数 (百万株)	金額 (百万円)	株数	金額
合計	79,192	87,423,140	87,303	89,475,069	10.2%	2.3%
(自己)	75	102,534	261	384,815	248.7%	275.3%
(委託)	79,117	87,320,607	87,042	89,090,254	10.0%	2.0%
委託比率	99.9%	99.9%	99.7%	99.6%	—	
東証シェア	6.6%	5.1%	6.9%	5.2%		
1株当たり委託手数料	36銭		30銭			

④引受・募集・売出しの取扱高

			前事業年度	当事業年度	前期比増減率(%)
引受高	株券	株数 (千株)	2,720	397	△85.4
	"	金額 (百万円)	14,261	5,538	△61.2
	債券	額面金額 (百万円)	3,120	5,620	80.1
	コマーシャル・ ペーパーおよび 外国証券等	額面金額 (百万円)	—	—	—
募集・売出し の取扱高※	株券	株数 (千株)	3,544	320	△91.0
	"	金額 (百万円)	11,162	4,911	△56.0
	債券	額面金額 (百万円)	32,498	19,743	△39.2
	受益証券	額面金額 (百万円)	7,503,830	6,502,536	△13.3
	コマーシャル・ ペーパーおよび 外国証券等	額面金額 (百万円)	—	—	—

※ 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

⑤自己資本規制比率

		前事業年度	当事業年度
基本的項目(百万円)		120,589	152,374
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等 (百万円)	969	279
	証券取引責任準備金等(百万円)	6,157	7,925
	一般貸倒引当金(百万円)	140	209
	計(百万円)	7,268	8,414
控除資産(百万円)		29,226	59,923
固定化されていない自己資本(百万円) (A)+(B)-(C)		98,632	100,866
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	727	579
	取引先リスク相当額(百万円)	11,235	8,071
	基礎的リスク相当額(百万円)	6,007	6,807
	計(百万円)	17,970	15,458
自己資本規制比率(%) (D)/(E)×100		548.8	652.4

⑥損益計算書四半期推移

	前事業年度							
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 営業収益								
受入手数料		9,816,647		7,076,711		7,576,289		8,561,450
委託手数料	8,764,814		6,011,785		6,188,759		7,303,136	
引受・売出手数料	81,134		172,175		243,092		59,194	
募集・売出しの取扱手数料	237,871		194,383		382,493		414,818	
その他の受入手数料	732,826		698,367		761,943		784,300	
トレーディング損益		644,826		686,971		602,086		692,647
金融収益		3,622,486		3,692,325		3,970,226		4,222,614
その他の営業収益		110,548		99,781		103,615		86,642
営業収益合計		14,194,509		11,555,789		12,252,217		13,563,355
II 金融費用		716,124		902,285		987,911		1,134,280
純営業収益		13,478,384		10,653,504		11,264,305		12,429,074
III 販売費及び一般管理費								
取引関係費	1,884,295		1,608,385		1,549,407		1,778,824	
人件費	524,207		575,295		529,401		725,021	
不動産関係費	1,260,853		1,222,011		1,375,458		1,405,926	
事務費	1,761,479		1,466,106		1,413,016		1,491,418	
減価償却費	296,306		304,824		312,358		351,382	
租税公課	110,415		110,731		108,024		△9,162	
貸倒引当金繰入	171,056		81,505		12,373		15,495	
その他	712,380	6,720,994	529,118	5,897,980	556,772	5,856,813	498,568	6,257,474
営業利益		6,757,389		4,755,523		5,407,492		6,171,600
IV 営業外収益		297,397		169,907		29,078		21,549
V 営業外費用		81,383		137,068		87,124		157,801
経常利益		6,973,403		4,788,362		5,349,445		6,035,348
VI 特別利益		—		364		—		3,891
VII 特別損失		418,331		415,679		340,320		486,539
税引前四半期純利益		6,555,072		4,373,047		5,009,124		5,552,700
法人税、住民税及び事業税	2,325,000		2,185,000		1,740,000		2,735,000	
法人税等調整額	322,104	2,647,104	△423,094	1,761,905	286,561	2,026,561	△445,550	2,289,449
四半期純利益		3,907,967		2,611,142		2,982,562		3,263,250

	当事業年度							
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 営業収益								
受入手数料		7,840,404		8,174,800		9,063,684		7,569,250
委託手数料	6,629,960		6,182,478		7,229,625		5,956,557	
引受・売出手数料	104,820		70,110		52,042		13,543	
募集・売出しの取扱手数料	386,535		846,382		517,060		336,104	
その他の受入手数料	719,087		1,075,828		1,264,955		1,263,044	
トレーディング損益		663,006		714,511		725,217		802,919
金融収益		4,536,953		5,102,327		4,514,520		3,999,292
その他の営業収益		74,865		57,962		60,967		62,396
営業収益合計		13,115,229		14,049,602		14,364,389		12,433,858
II 金融費用		1,085,999		1,344,034		985,547		1,061,867
純営業収益		12,029,229		12,705,567		13,378,842		11,371,991
III 販売費及び一般管理費								
取引関係費	1,708,004		2,024,051		1,809,247		1,655,240	
人件費	576,819		552,100		1,340,596		1,466,119	
不動産関係費	1,496,742		1,468,492		1,861,298		1,953,994	
事務費	1,549,086		1,479,349		1,767,126		1,667,768	
減価償却費	342,466		352,391		416,770		426,157	
租税公課	139,172		173,423		△42,598		82,276	
貸倒引当金繰入	5,405		554,593		475,731		△44,093	
その他	711,141	6,528,838	493,841	7,098,243	665,534	8,293,707	660,416	7,867,879
営業利益		5,500,391		5,607,323		5,085,134		3,504,112
IV 営業外収益		76,946		9,831		33,138		18,939
V 営業外費用		73,757		150,007		74,927		288,866
経常利益		5,503,580		5,467,148		5,043,345		3,234,185
VI 特別利益		25,000		1,056,646		295,648		—
VII 特別損失		500,367		424,258		308,771		554,481
税引前四半期純利益		5,028,213		6,099,536		5,030,222		2,679,704
法人税、住民税及び事業税	2,218,000		3,042,000		2,174,848		1,390,151	
法人税等調整額	△140,808	2,077,191	△619,079	2,422,920	△796,241	1,378,606	△259,607	1,130,544
四半期純利益		2,951,021		3,676,616		3,651,615		1,549,160

⑦口座数、売買代金等の推移
平成17年度上期

項目	平成17年 4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末
総合口座数	624,092	653,913	683,696	711,558	744,450	777,455
月間増減数	31,349	29,821	29,783	27,862	32,892	33,005
信用取引口座数	64,174	67,398	70,572	73,525	77,250	81,195
月間増減数	3,530	3,224	3,174	2,953	3,725	3,945
月間株式委託売買代金(百万円)	3,365,480	3,189,650	3,958,390	4,010,361	5,518,116	6,046,996
1日平均株式委託売買代金 (百万円)	168,274	167,876	179,926	200,518	239,918	302,349

平成17年度下期

項目	平成17年 10月末	11月末	12月末	平成18年 1月末	2月末	3月末
総合口座数	820,115	867,745	934,674	1,019,929	1,113,550	1,167,778
月間増減数	42,660	47,630	66,929	85,255	93,621	54,228
信用取引口座数	85,521	90,193	94,962	101,274	109,080	115,611
月間増減数	4,326	4,672	4,769	6,312	7,806	6,531
月間株式委託売買代金(百万円)	6,215,905	7,536,317	10,005,493	10,070,852	9,310,870	8,427,375
1日平均株式委託売買代金 (百万円)	310,795	376,815	476,452	530,044	465,543	383,062

平成18年度上期

項目	平成18年 4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末
総合口座数	1,201,203	1,235,733	1,259,163	1,277,098	1,295,288	1,311,004
月間増減数	33,425	34,530	23,430	17,935	18,190	15,716
信用取引口座数	120,101	123,342	127,485	130,008	132,667	135,163
月間増減数	4,490	3,241	4,143	2,523	2,659	2,496
月間株式委託売買代金(百万円)	8,295,845	6,637,740	7,171,012	6,156,505	7,438,849	5,944,903
1日平均株式委託売買代金 (百万円)	414,792	331,887	325,955	307,825	323,428	297,245

平成18年度下期

項目	平成18年 10月末	11月末	12月末	平成19年 1月末	2月末	3月末
総合口座数	1,326,317	1,339,148	1,351,576	1,368,045	1,387,031	1,405,897
月間増減数	15,313	12,831	12,428	16,469	18,986	18,866
信用取引口座数	137,082	138,832	140,904	142,770	144,988	147,659
月間増減数	1,919	1,750	2,072	1,866	2,218	2,671
月間株式委託売買代金(百万円)	6,976,012	5,885,991	6,669,680	7,229,896	8,544,030	8,472,199
1日平均株式委託売買代金 (百万円)	332,191	294,299	317,603	380,520	449,685	403,438

平成19年度上期

項目	平成19年 4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末
総合口座数	1,419,331	1,434,780	1,450,764	1,467,230	1,484,966	1,498,757
月間増減数	13,434	15,449	15,984	16,466	17,736	13,791
信用取引口座数	149,560	151,276	153,228	154,908	156,721	158,265
月間増減数	1,901	1,716	1,952	1,680	1,813	1,544
月間株式委託売買代金(百万円)	7,184,928	7,873,129	8,386,354	8,386,954	8,523,799	5,776,977
1日平均株式委託売買代金 (百万円)	359,246	374,910	399,350	399,378	370,599	320,943

平成19年度下期

項目	平成19年 10月末	11月末	12月末	平成20年 1月末	2月末	3月末
総合口座数	1,575,987	1,589,670	1,602,797	1,621,265	1,643,779	1,662,051
月間増減数	77,230	13,683	13,127	18,468	22,514	18,272
信用取引口座数	161,267	163,065	164,443	165,922	167,959	169,443
月間増減数	3,002	1,798	1,378	1,479	2,037	1,484
月間株式委託売買代金(百万円)	8,961,423	7,543,259	6,219,675	6,261,259	6,931,210	5,797,467
1日平均株式委託売買代金 (百万円)	407,337	359,202	327,351	329,539	346,560	289,873